

令和2年度 事業計画書

令和元年 12 月

横浜市立みなと赤十字病院

目 次

1	政策的医療	3
1	24時間365日の救急医療及び二次救急医療	
2	小児救急医療	
3	周産期救急医療	
4	精神科救急医療	
5	精神科身体合併症医療	
6	緩和ケア医療	
7	アレルギー疾患医療	
8	障害児者合併症医療	
9	災害時医療	
10	市民の健康危機への対応	
2	地域医療の質の向上	20
1	医療安全	
2	医療倫理に基づく医療の提供	
3	地域医療連携（医療連携課）	
4	地域医療連携（医療社会事業課）	
5	市民参加の推進	
6	患者サービス	
3	職員体制	37
1	組織図	
2	職員配置予定表	
3	診療科部門責任体制	
4	看護部門責任体制	
5	健診部門責任体制	
6	医療連携部門責任体制	
7	検査・医療技術部門健診部門責任体制	
8	管理部門責任体制	
4	職員研修	46
1	職員研修（医師）	
2	職員研修（看護部）	
3	職員研修（薬剤部）	
4	職員研修（医療技術部門）	
5	職員研修（事務部）	

5	院外からの研修受入れ	55
1	院外学生研修計画（看護部）	
2	院外からの研修受入れ（薬剤部）	
3	院外からの研修受入れ（リハビリテーション科部）	
6	設備維持・点検整備計画	64
1	設備維持計画	
2	設備点検整備計画	
7	医療機器整備計画・外部委託	70
1	医療機器整備計画	
2	外部委託	
8	経営計画	74
1	経営計画	

1 政策的医療

1-1 24時間365日の救急医療及び二次救急医療

1 事業概要

救命救急センターとして、重症及び複数の診療科領域にわたる全ての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れるとともに、横浜市の二次救急拠点病院のA病院として比較的重症度の高い患者を中心に、救命救急センター同様24時間体制で救急搬送患者に対応している。

2 現状と課題

病院開設翌年の平成18年以降、救急車受入台数は横浜市内では最も多く、現在年間12,000台前後の受入台数である。これは、国内でも常にトップクラスの数値である。決して救急車受入台数を目標としている訳ではなく、複数の診療科対応が可能な高度急性期病院の社会的意義、及びいわゆる救急患者たらい回し問題のセーフティネットとしての救急医療の意義を考えた上で、「断らない救急」という方針が今後とも必要であるという信念を持っている。

一方、「断らない救急」の負の側面として、問題患者によるトラブルが頻発し、それにより「断らない」という方針を再考せざるを得ない局面に追い込まれることがある。泥酔患者、薬物中毒患者、反社会的勢力の患者等による暴言や暴行が職員の奉仕の精神を減退させていることは理解すべきである。救急車で来院しても「自分が要請したわけではない」と支払拒否する患者、夜間・時間外でも日中同様のサービスを要求する患者、我儘な要求が通らないと執拗なクレームを繰り返す患者など、職員を疲弊させる問題は山積している。「断らない」という方針のもとに、社会的弱者にも平等に医療を提供すると同時に、このような課題を抱える現実がある。

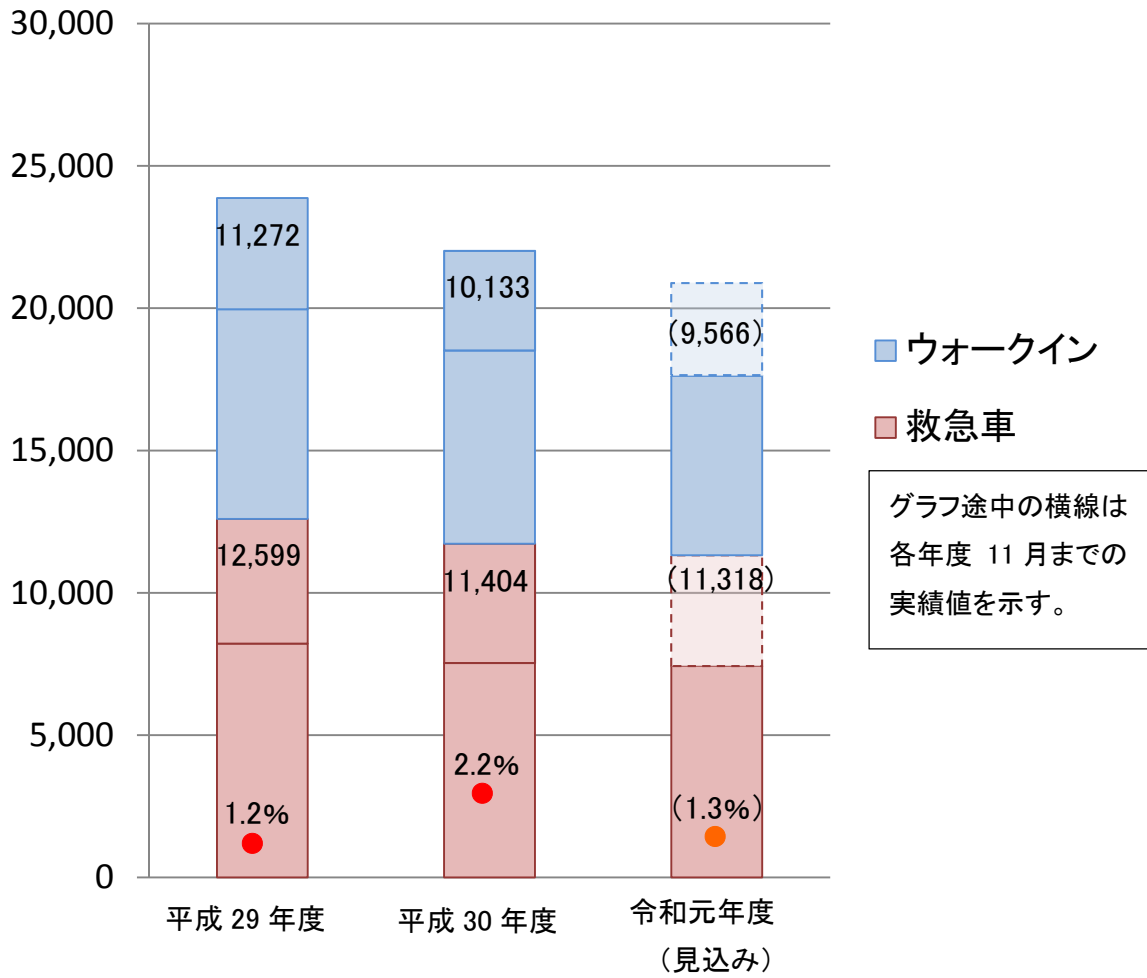
患者からの暴力については、平成26年度より警察官OBを雇用し24時間配置してから、スタッフの直接的な被害はかなり減少した。しかし、財務的にもこのような対策を一医療機関の努力にゆだねるのには限界があり、「断らない救急」が成立するための社会政策的なインセンティブが必要と考える。

3 令和2年度事業計画

救急車断り率2%以下を目標として、救急車受入台数はこれまで通り12,000台前後を維持したい。また同時に救急診療の質をより高めるために、救急診療に関わる医師・看護師の教育に積極的に取り組み、その活動の一環として引き続き救急や災害医療に関するoff-the-job-training（JATEC、JPTEC、ICLS、MCLSなど）の開催を活発に行いたい。

4 データ

来院方法別救急患者数



1-2 小児救急医療

1 事業概要

横浜市小児救急制度における「小児救急拠点病院」としての役割を担っている。

具体的には、準夜間帯における小児二次救急、深夜間帯における小児一次救急の受入れを行う。

2 現状と課題

医療圏の小児人口の減少と予防接種の改訂による感染症による小児救急患者、入院患者は全国的に減少しており(全国平均は20%減少)、当院でも平成24年度から連続して減少している。しかし、救急搬送の受入れは900件前後で推移しており、その受け皿としての機能を果たしている。

小児救急拠点病院の事業展開には多くの小児科医が必要であるが、受診者は減少しており現在の状況では制度維持が困難な状況になっている。小児救急拠点病院構想は全市的な検討が急務と思われるが、事業展開のための小児科医師人員確保は不可欠である。

3 令和2年度事業計画

引き続き小児救急拠点病院としての役割を十分に担っていききたい。

- (1) 横浜市の小児救急医療対策事業に参加する。
- (2) 24時間365日の二次小児科救急医療体制を組む。
- (3) 休日及び夜間に小児救急専用ベッド3床以上を確保する。
- (4) 救急医療に携わる小児科医1名以上を常時配置する。
- (5) 常勤医師11名以上の小児科診療体制の中で小児救急医療を行う。

4 データ

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (見込み)
小児科救急患者数	3,314件	3,076件	3,713件	2,961件	3,000件
うち入院患者数	489件	410件	346件	295件	300件
救急車受入件数	740件	879件	990件	868件	900件

1-3 周産期救急医療

1 事業概要

全国的にも数少ない人口が増加している地域である神奈川県横浜市において、地域周産期母子医療センターとして、重症や緊急性のある母体搬送の依頼を極力受ける方向で対応する。また、周産期の一般救急にも対応する。

2 現状と課題

当院NICU受入れ基準は、在胎34週以降、推定体重1,500g以上となっている。依頼は断らないことを原則として対応しているが、受入れ基準を満たさない場合は高次医療機関に任せるほかはない。また、救急依頼時に週数不明の急患も年間数件程度あり、対応に苦慮することがある。

搬送元が医療機関であるような場合は、母体搬送の救急も受け入れやすいが、年間数件程度ではあるが妊娠週数や詳細不明の産科救急（特に未受診妊婦が個人で救急車を要請した場合など）は、当院で対応できない様なケースも含まれていることがあり、産科も小児科（新生児科）も安易な受入れは出来ない。受け入れた結果、再度母体搬送や新生児搬送が必要になると、最初から高次医療機関で受けてもらった方が予後が良いこともあるからである。しかしながら、やむを得ず受けざるを得ないことや、想定外の状況（本人の申告した妊娠週数が全く異なっていた場合など）であることがあり、一医療機関だけではなく、地域のネットワークでこのような症例には対応することが必要と考える。

また周産期の一般救急は全て受け入れ、対応しているのが現状である。妊娠中の外傷・感染を中心に様々な病状に対応している。

3 令和2年度事業計画

母体搬送は地域周産期母子医療センターを取得した平成24年度下半期より増加傾向にあった。しかしながら平成29年度より現在まで新生児科医師の確保が困難な状況による制限のため、母体搬送受入れが伸びておらず、令和2年度は10件程度となる見込みである。

4 データ

母体搬送受入数

- ・平成27年度 20件
- ・平成28年度 20件
- ・平成29年度 15件
- ・平成30年度 10件
- ・令和元年度 10件見込み

5 その他

周産期救急を可能な限り多く、安全に受け入れるには救急隊員からの信頼性の高い情報が必要になる。妊娠週数や詳細な情報が得られれば、未受診妊婦の受入れなども対応しやすいと考える。

また、新生児科医師の確保が急務であり、地域周産期母子医療センターとして周産期医療の中核を担うため、母体搬送を含めた周産期救急を積極的に受け入れる必要がある。

1-4 精神科救急医療

1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 県市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、精神科救急医療事業を行っている。当院は、上記要項が定める「基幹病院」の1つとして、「二次救急」及び「三次救急」（措置入院）の受入れを行っている。

2 現状と課題

- ・ 基幹病院としての役割を十分に果たしていると考えている。
- ・ 年間 40-60 例、行政を介した精神科救急患者を受け入れている。
- ・ 精神科救急ルートに乗せる前段階の身体面のトリアージが十分でないケース、後方転送先が決まらないケースがある。
- ・ 民間病院の参入で年間件数は減少傾向であり、基幹病院のありかた、当番体制など見直しが必要である。
- ・ 救急部（身体）を受診した精神疾患の患者の中で、措置要件を満たす症例が存在するが、精神科救急のルートにのせることが難しい。
- ・ 事業を継続するには、精神保健指定医の数を維持することが必要であるが、安定的な指定医確保が課題である。

3 令和2年度事業計画

引き続き、神奈川県精神科救急医療事業に参加し、役割を担っていく。

- (1) 夜間・休日・深夜の救急患者（二次、三次）の受入れを行い、そのための保護室3床を確保する。
- (2) 受入時間帯に精神保健指定医を配置する。
- (3) 夜勤の看護体制は、最低でも看護師3名を含むものとする。

4 データ

年度		受入 数	入院/外来		入院形態		転帰	
			入院	帰宅	措置	医保	転院	退院
H28 年度	3 次	34	27	7	24	3	19	8
	2 次	14	12	2	/	12	11	1
H29 年度	3 次	37	30	7	30	0	26	4
	2 次	11	11	0	/	11	10	1
H30 年度	3 次	32	28	4	26	2	20	8
	2 次	8	8	0	/	8	6	2
R 元年度 (見込み)		40~ 60						

1-5 精神科身体合併症医療

1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 県市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、精神科身体合併症転院事業を行っている。当院は県内 3 つの受入病院の 1 つとして、10 床を担当し、精神病院に入院中の患者に発生した身体合併症の受入れを行っている。

2 現状と課題

- ・ 年間 60-100 例を受け入れており、役割を十分に担っていると思われる。
- ・ 身体科医師と精神科医師が協力し、質の高い医療を提供している。
- ・ 症例のほとんどが精神科病棟に入院している。精神症状のため介護度が高い患者が多く、精神科病棟のマンパワーが必要である。
- ・ 個室を必要とする患者が多い時は、ベッドコントロールが難しい。
- ・ 依頼元病院の都合ではなく、身体疾患の状態に合わせた適切なタイミングで依頼をお願いしたい。

3 令和 2 年度事業計画

身体科各科との連携を密にして、滞りなく運用していく。

- (1) 神奈川県内の精神病院等に入院する身体合併症患者を横浜市の要請に基づいて当院において受け入れ、必要な医療を行う。
- (2) 精神病床での受入れを優先的に考えているが、受入れが滞ることのないよう、適宜一般病床の利用も検討する。

4 データ

		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度 (見込み)
受入患者数		111 人	90 人	82 人	70-90 人
入院患者数		89 人	62 人	63 人	
平均在院日数(日)		21.1	16.2	21.3	
転帰内訳	元の病院への転院	74 人	57 人	60 人	
	元の病院以外への転院	5 人	2 人	1 人	
	退院(在宅)	2 人	2 人	0 人	
	その他(死亡/入院中)	8 人	1 人	2 人	

1-6 緩和ケア医療

1 事業概要

緩和ケアセンターとして、国のがん対策基本計画に則り、がん患者及び家族のQOLの向上を目指して、多職種で協働して活動している。

緩和ケア病棟においては、がん患者の症状コントロール、看取り、レスパイトを通して在宅療養困難な時期を受け入れ、患者・家族に付き添って問題解決を図る。なるべく拘束感がなく過ごすことを目指し、がんによる疼痛・呼吸困難感には医療用麻薬等の使用やケア等を通してその軽減を目指す。身体科医師、看護師、薬剤師、リハビリ、栄養課、心理士、精神科、歯科口腔外科、MSWが協働し、苦痛症状の軽減から在宅生活への復帰を目指す。退院にあたっては、相談支援センターの介入の下、在宅療養体制の整備を行い、関係機関と退院前カンファレンスを行って入院から在宅でのシームレスな医療の継続を目指して調整する。

緩和ケアチームでは、一般病棟・専門外来において、各科主治医からの併診で、主治医・病棟等と一緒に身体的、心理的、社会的、スピリチュアルな苦痛の軽減を目指す。

シームレスな緩和医療の提供にあたり、院内において緩和ケア研修会、緩和ケア講演会を開催し、病病連携として「横浜みんなの緩和ケア勉強会」を共同開催している。また、神奈川県がん診療連携協議会緩和ケア部会に参加して情報収集と病院同士の連携を図っている。日本緩和医療学会、日本ホスピス緩和ケア協会、多施設緩和ケア研究会等にも参加して一層の緩和ケアの知識技術の向上、多施設との連携強化を目指して研鑽を積んでいる。

2 現状と課題

当緩和ケア内科では、日本緩和医療学会専門医1名の半日の応援を受けているが、常勤緩和ケア内科医師は2名から1名になり、緩和ケア病棟の管理においては、各科主治医が緩和ケア病棟においても主治医を引き継ぐ体制となった。

病院全体での緩和ケアの推進には、各科医師、看護師、薬剤師、心理士、リハビリ、栄養課、歯科口腔チーム、MSWなど職種を超えてそれぞれの専門性を活かして連携し、患者・家族に寄り添い、全人的苦痛の軽減からQOLの向上を目指している。

国の緩和医療政策に則り運営を行っているが、在院日数の短縮、在宅等への退院の増加があり、病棟稼働率は、平成29年度82.8%に対し、平成30年

度は 75.7%、さらに令和元年度前半は 70.8%で病棟稼働率は低下傾向である。

患者の多くが望む在宅療養を目指して、その不安が少しでも払拭できるよう、相談支援センター、ケアマネ、訪問診療医、訪問看護師、訪問調剤薬局、ヘルパー、行政等と、目指す哲学が同じになれることを目指して研修会、講演会等に参加した。さらにスムーズな引継ぎを目指し、連絡を取り合っていく。

3 令和2年度事業計画

- ・緩和ケア内科医師の充足
- ・各科協力のもとに緩和ケア病棟の安定した運営
- ・緩和ケアチームと各科、各部門の協力でのチーム医療の推進
- ・適切な時期に入退院がスムーズに行える様、周辺医療機関との連携の強化
- ・院内外での緩和ケア研修会、緩和ケア講演会の開催を通し、より多くのがん患者とその家族に、早期の段階から苦痛や不安などの全人的苦痛の緩和に貢献できるよう、多職種が協働した医療の提供を目指す。

4 データ

[緩和ケア病棟]

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (見込み)
入院患者数	295 名	358 名	346 名
退院患者数	295 名	365 名	354 名
うち死亡患者数	274 名	300 名	296 名
平均在院日数	25.6 日	20.0 日	18.0 日

[緩和ケアチーム]

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (見込み)
新規患者数	173 件	144 名	140 名
延べ件数	1,618 件	1,628 名	1,482 名
麻薬管理加算	145 名	124 名	118 名
入院精神療法加算	18 名	23 名	20 名

5 その他

早期からの緩和ケア及びシームレスな緩和ケア推進を目指し、部門を超えて病院全体で、更には地域全体での緩和ケアの推進、普及のため、院内外の医療関係者全体での協調を図っていく。

1-7 アレルギー疾患医療

1 事業概要

アレルギーセンター事業は、アレルギー・免疫疾患に関する診療、相談・情報提供、情報発信、啓発活動、臨床研究の5本柱からなる。平成30年10月にアレルギー疾患対策基本法に則る全国のアレルギー疾患医療拠点病院の1つに選定され(神奈川県では、神奈川県立こども医療センターと当院の2施設)、今後は横浜市のみならず、県内におけるアレルギー疾患の診療ネットワークの中心的な役割を担うこととなった。

2 現状と課題

(1) 診療

アレルギー・免疫疾患の診療に携わるアレルギー内科(成人の気管支喘息・咳喘息、食物・薬物アレルギー、アナフィラキシーなど)、アレルギー小児科(小児の気管支喘息、食物・薬物アレルギー、アナフィラキシー、アトピー性皮膚炎など)、皮膚科(アトピー性皮膚炎、蕁麻疹、接触皮膚炎、乾癬など)、耳鼻咽喉科(アレルギー性鼻炎、花粉症、好酸球性副鼻腔炎・中耳炎など)、眼科(アレルギー性結膜炎等)、呼吸器内科(過敏性肺炎、好酸球性肺炎など)、膠原病リウマチ内科(関節リウマチ、膠原病など)の7診療科及び関連する歯科口腔外科、看護部、検査部、栄養課、事務部の委員により構成される「アレルギーセンター運営委員会」を毎月定期的に開催することにより、センターの運営方針を協議・決定している。同委員会に併設されている「合同カンファレンス」の実施により、複数科にわたるアレルギー・免疫疾患の横断的診療レベルの向上を目指している。臨床的課題の多い気管支喘息・慢性咳嗽・副鼻腔炎と食物・薬物アレルギーについては、別途「気道疾患カンファレンス」と「食物・薬物アレルギーカンファレンス」を各々隔月で開催しており、問題症例の検討及び最新医療情報の取得に努めている。

アナフィラキシー原因物質の特定などの専門的診療を実施している医療機関は数少なく、当センターは横浜市におけるアレルギー・免疫疾患診療の最後の砦として大学病院や他の総合病院からの紹介も多く、緊急時に患者が実施するアドレナリン自己注射の処方数は全国でもトップクラスである。

令和元年12月現在、アレルギー指導医5名(アレルギー内科2名、アレルギー小児科1名、呼吸器内科2名)、アレルギー専門医12名(アレルギー内科4名、アレルギー小児科4名、皮膚科1名、耳鼻咽喉科・頭頸部外科1

名、呼吸器内科2名)、リウマチ指導医1名、リウマチ専門医1名が在籍している。また、アレルギー科、小児科、皮膚科、呼吸器内科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科の5科が(社)日本アレルギー学会、膠原病リウマチ内科が(社)日本リウマチ学会の認定教育施設に認定されており、アレルギー内科に加えてアレルギー小児科と皮膚科のアレルギー診療業務も一部はアレルギーセンターで実施中である。さらに、当センター関連職員として、アレルギーセンター保健師をはじめとする4名が日本小児臨床アレルギー学会認定の小児アレルギーエデュケーター資格を取得しており、診療のサポートを行っている。

アナフィラキシーを起こすような重症成人食物アレルギーについては、横浜市内での受入機関が当センターのアレルギー科と横浜市立大学附属病院皮膚科、横浜市立大学附属市民総合医療センター皮膚科の3施設に限られており、多くの問題症例が集中する。また、医師が実施する気道過敏性試験、皮膚反応試験(プリックテスト、皮内テスト)、薬物経口負荷試験等は患者1人につき30分から2時間を要する。これらの理由により、連日の午前・午後にわたる外来診療と検査実施にもかかわらず、アレルギー科の外来患者の予約間隔は約2~3か月と長くなっている。また、重症・難治性の喘息症例は各種専門的検査(スパイログラフとモストグラフによる気道可逆性試験、呼気一酸化窒素の測定など)や喘息長期管理のための教育と指導(全ての喘息患者への吸入指導、小児喘息患者と両親への病態説明など)を外来で実施中であるが、その特殊性から中央検査部技師や一般看護師では実施が困難であり、アレルギーセンターで訓練を受けた看護師・保健師に負担を強いていることが患者の待ち時間が長くなる最大の要因となっている。当面、喘息診療の要である吸入指導に要する看護師・保健師の負担を軽減するために、病薬連携を構築するための試みが進んでいる。

(2) 相談・情報提供

成人・小児喘息相談(横浜市健康福祉局保健事業課からの委託業務)で、毎月5名ずつ(成人2名、小児3名)実施中である。医師1名、看護師1名、検査技師1名が問診、呼吸機能検査、診察を担当し、1人の相談者に対して60分をかけて対応している。

(3) 情報発信

センターの情報をホームページ(HP)上に公開しているが、専任担当者が存在しないため更新が不十分であり、今後強化が必要である。喘息・花粉症などの自己管理を目的とする粉塵・花粉・気象観測データのHPへの自動リアルタイム(数分毎の更新)アップロードや保守・監視体制の維持には今後、院内関連部署の協力が必要である。

(4) 啓発活動

令和元年度は一般市民を対象とする「横浜市民フォーラム」(2回)、当センターに事務局を置く「横浜環境アレルギー研究会」(1回)と「横浜アレルギー懇話会」(2回)の講演会、当院職員と地域連携開業医を対象とする「みなとセミナー」(2回)・「横浜みなと免疫・アレルギー講演会」(1回)、当院通院患者を対象とする「成人喘息教室」(3回)、「小児喘息・アレルギー教室」(3回)、「関節リウマチ教室」(5回)、小児喘息・アレルギーキャンプ(1回)を実施した。児童の食物アレルギーに関する全般的な知識の普及を目的とする区役所、保育園、幼稚園、小学校等からの教育研修会の依頼は50回に及び、当センターのアレルギー専門小児科医、看護師の出張が多い。

(5) 臨床研究

市内3か所及び市外1か所に設置した粉塵・花粉・気象観測機器を用いた環境データ解析(EARTH)によるアレルギー疾患の予防、及びIT通信機器を用いた喘息遠隔医療(ARMS)による喘息予報は、平成28年度末から配信を開始した「個別喘息予報」システムについて、患者個別の予報精度をより高めるための機能向上を、今後、実施する予定である。センターの研究補助員1名が中心となり解析作業を実施すると共に、これらの研究実施に関する他施設の共同研究者や提携関連業者等との毎月1回の定例会議を開催している。

3 令和2年度事業計画

(1) 診療

有病率5~10%と言われる成人喘息については、外来定期通院患者が膨らみすぎるのを回避する目的で、更なる地域病診連携を拡大する必要がある。喘息診療の要である吸入指導に要する看護師の負担を軽減するための病薬連携システムを中区薬剤師会の協力で構築予定である。また、これまで外注していた特異的IgE抗体の検査について、検査機器を導入して院内で検査を行えるようシステム構築中である。検査期間の短縮や採血量の低減等が期待できる。

(2) 相談・情報提供

継続予定である。

(3) 情報発信

ホームページ内容の強化が必要である。

(4) 啓発活動

教師や保育士、放課後事業(学童)スタッフ等に対するアレルギー指導

の業務拡大、さらに人的要員を確保して、市民フォーラムの回数を増やし、一層市民啓発に力を入れていく。

(5) 臨床研究

実施中のEARTH研究については、「個別喘息予報」の完全自動化が、具体的な工程段階に入っている。また、前述の特異的IgE抗体の検査機器の院内への導入により食物アレルギーを中心とする領域での臨床研究が飛躍的に進展すると考えている。国立病院機構相模原病院や理化学研究所との共同研究を進めるためには、アレルギーデータベースの構築が不可欠であり、院内関連部署の協力を仰ぐ。

4 データ（平成29～令和元年度比較）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
(1) 外来アレルギー患者(延べ)数	22,683人	22,458人	23,244人
(2) 講演会	3回	3回	3回
(3) セミナー	2回	2回	2回
(4) 市民フォーラム	2回	2回	2回
(5) 患者教室	11回	11回	11回
(6) 小児喘息キャンプ	1回	1回	1回
(7) 成人・小児喘息相談	47名	46名	49名
(8) 誌上発表	25件	34件	20件
(9) 学会発表	36件	54件	54件
(10) 新薬開発治験	17件	14件	13件
(11) 自主臨床試験	20件	11件	14件

1-8 障害児者合併症医療

1 事業概要

当院において行われる障害児者への医療提供が円滑に行われることを目的とし、障害児者医療検討委員会を開催し、その内容を検討する。

2 現状と課題

旧横浜市立港湾病院からの継続医療患者への適切な医療の提供が基本協定に掲げられているが、開院から15年の月日が経ち、複数の継続医療患者が平成28年度に開院した横浜市医療福祉センター港南に入所するなど、当院で診療する継続医療患者は実質1名となった。他方、横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステム事業が軌道に乗ったこともあり、当院における障害児者医療の主軸は、当事業協力に変遷した。

よって、横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの協力病院として横浜市の障害児者医療に引き続き貢献するとともに、地域の障害児者医療を担う医療機関との連携を図っていきながら障害児者医療への職員の研修啓発に努める。そのうえで小児病床の減床と病棟勤務員減員のなか、急性期病床との均衡や勤務員の配置が課題である。

3 令和2年度事業計画

- ・継続医療患者への医療提供
- ・地域の障害児者医療を担う医療機関との連携
- ・職員への研修啓発のため、施設見学を企画
- ・横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムへの協力

4 データ

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度 (見込み)
入院患者延べ人数	202名	181名	132名	140名
入院患者実人数	9名	11名	6名	7名
1患者あたり入院回数	1～8回	1～9回	1～5回	1～5回
年齢	4～37歳	2～27歳	6～28歳	7～29歳
メディカルショートステイ利用者数	14名	14名	6名	7名
障害児者医療検討委員会	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催	年3回 開催

1-9 災害時医療

1 事業概要

災害時の市民の健康危機管理を実施するため、災害対策本部を設置して病院内外の情報を収集し病院機能の維持に努め、状況に応じて傷病者の受入れを行う。

また、大規模災害や局地災害に対し、状況に応じて救護班やDMAT等の派遣を行う。

2 現状と課題

災害現場や被災地への派遣機能として、日赤救護班、DMAT、DMAT-L、YMATを編成し、日頃から研修や関係機関との訓練に取り組んでいる。

受入機能では、災害拠点病院として大規模地震を想定した総合防災訓練の実施や救護資機材の備蓄を行っている。

令和元年度は横浜で開催されたラグビーワールドカップにも救護スタッフを派遣したが、令和2年度の東京オリンピックについても、テロ対応を含めて、関係機関との連携をより深めて体制強化を図りたい。

3 令和2年度事業計画

- ・災害医療対応マニュアル及び事業継続計画（BCP）の改訂
- ・赤十字及び連携機関の防災訓練、研修への参加
- ・総合防災訓練の実施

4 データ（主な救護資機材等）

救急車2台、医師派遣用緊急車両1台、救護班用医療セット1式、DMAT標準医療資機材1式、YMAT資機材1式、日赤業務無線機等22台、神奈川県MCA無線1台、横浜市MCA無線1台、衛星電話1台（庁舎設置）、衛星携帯電話2台（可搬型1台、救急車積載1台）、デジタル個人線量計28台、簡易ベッド540台、NBC災害除染セット1式、ドラッシュ TENT 1式、エアー TENT 1式、イージーアップ TENT 2式、発動発電機7台、災害用トイレ2基、下水直結型災害用トイレ5基、患者用非常食3日分、職員用非常食3日分

1-10 市民の健康危機への対応

1 事業概要

「新型インフルエンザ等感染症」による市民への健康危機へ対応するため、横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者協議会の方針に則り、診療体制等を整備する。

2 現状と課題

新型インフルエンザ等発生時における帰国者・接触者外来の開設に関し、テント及び空調設備・電源を整備している。令和3年度の訓練に向け、適切な外来運営などについて検討している。

資器材として人工呼吸器、ファン付き防護具等を整備している。

医療従事者予防内服用抗インフルエンザ薬は協議会の方針に基づきその多くを薬局にて循環備蓄している。

平成30年度は新型インフルエンザ対策帰国者・接触者外来設置シミュレーション訓練を実施した。

<新型インフルエンザ対策帰国者・接触者外来設置シミュレーション訓練>

【日時】平成30年10月26日（金）9：00～17：00

（シミュレーション14：00～15：30）

【概要】・ドラッシュテント、エアーテント、仮設トイレ設営

・模擬事例（2事例）受診～転院（帰宅）までを実施

3 令和2年度事業計画

横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者協議会について、従来の参加機関のほか「帰国者・接触者外来」設置協力8病院も加わる会議へと拡大され名称も変更され、また、会議のメンバーについても、病院長から院内感染対策担当者（医師・看護師）、薬剤師、事務など実務を担う者へと変更されている。

上記会議の決定に基づき、資器材の整備を進めていくとともに、院内の運用体制についても検討する。

また、新型インフルエンザ発生時の医療従事者予防内服用抗インフルエンザ薬の循環備蓄割合について、依頼に基づいて循環しやすい薬剤への変更を検討する。

2 地域医療の質の向上

2-1 医療安全

1 事業概要

医療安全推進課は、当院における医療安全対策と患者の安全確保を推進するために、設置されている医療安全推進室の主管課として、医療安全に関する業務を担う。

2 現状と課題

(1) 現状

ア 安全文化の醸成：医療安全に関する外部・院内講師による全職員対象の講演を実施している。時間設定を1時間以内とし、フォローアップも含めた開催回数を増やすことで参加しやすい状況になった。また、DVDの貸し出しと、e-learningにより、個々の都合に合わせた研修受講が可能である。各部署・診療科に受講状況の通知を行うことで各部署・診療科では出席率を把握する機会になっている。講演会の評価は、アンケートと小テストの結果より行っている。

イ 事務局を担当する3委員会の開催にかかわる業務、議事録の作成・管理、委員の出席状況の確認を行っている。欠席者には議事録の供覧などによりフォローを行っている。

ウ 安全に関する事例の分析・対策を委員会等で行い、決定事項等を院内LANで周知している。

エ 安全に関するマニュアル類の更新、ポケット版マニュアルの作成を行っている。

オ コードブルーメディカルラリーの実施

カ 患者安全推進検討会議メンバーによる定期的な院内ラウンドの実施

キ 医療安全対策加算1、医療安全対策地域連携加算1における他施設との相互ラウンド及びカンファレンスを行っている。

医療安全対策地域連携加算2の施設には、訪問ラウンド及びカンファレンスを行っている。

(2) 課題

ア 安全に関する研修会への出席率の向上

イ 委員会の恒常的な欠席者を出さないための働きかけ

ウ マニュアル類の周知

エ 医師からのインシデントレポート提出増加

3 令和2年度事業計画

(1) 安全文化の醸成

医療安全に関する研修会の参加率向上と内容理解の促進

(2) 事務局を担当する3委員会の開催にかかわる業務の遂行

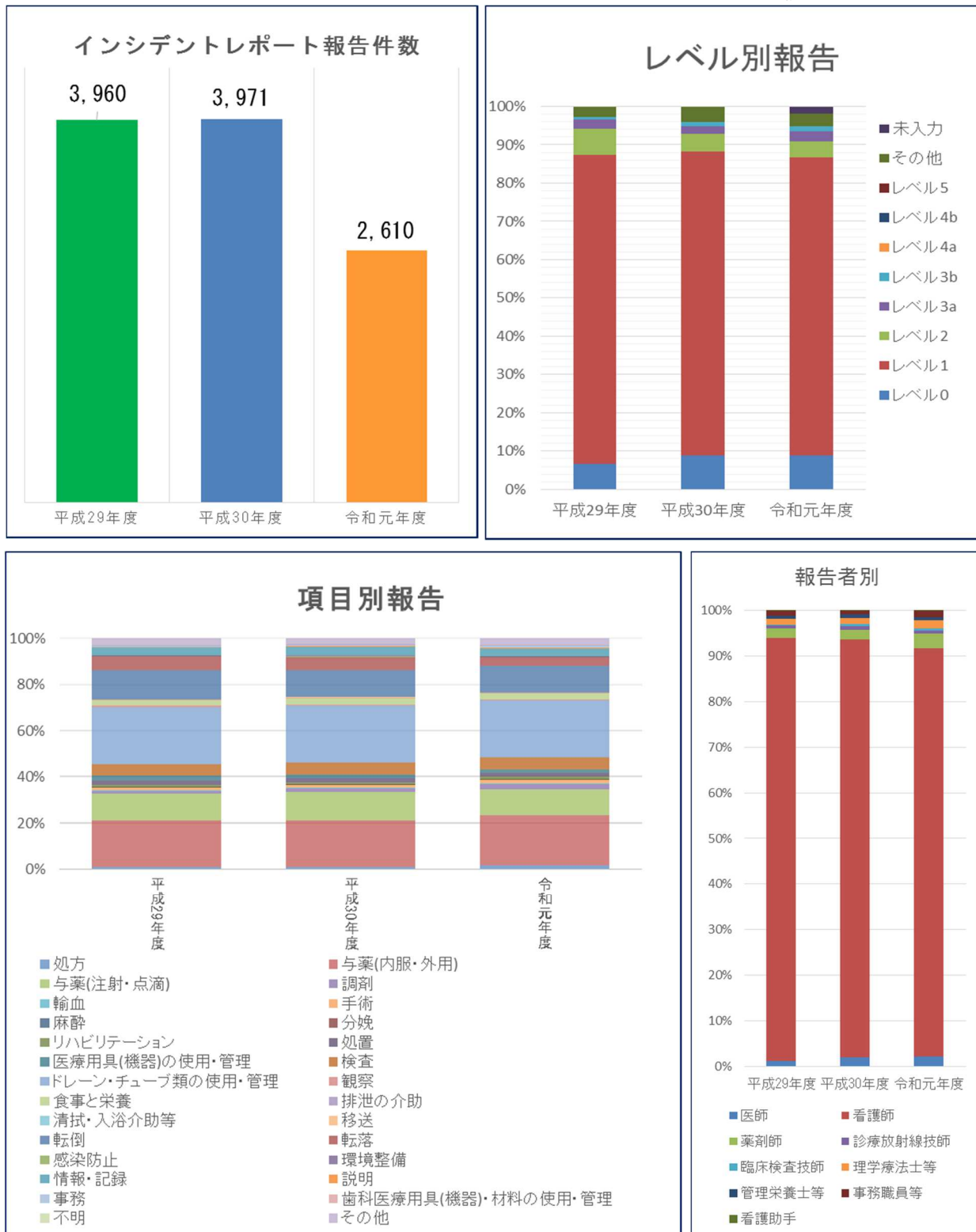
(3) マニュアル類の更新管理と周知

(4) インシデントレポートの提出促進

- (5) コードブルーシステム活用シミュレーション
- (6) 定期的なラウンド実施

4 データ

インシデントレポート報告件数等（令和元年度は 11 月末時点数値）



2-2 医療倫理に基づく医療の提供

1 事業概要

当院において行われる医療行為及び医学研究が倫理的、社会的観点から適切に行われることを目的とし、医療行為及び医学研究をめぐる生命倫理上の事項及び具体的な個々の医学研究の実施に関して申請のあった事項について、医療倫理委員会において審議する。

2 現状と課題

(1) 医療倫理委員会開催状況

【平成29年度】

(開催日)

	開催日	申請事案
1	平成29年5月12日	14件
2	平成29年7月14日	14件
3	平成29年9月15日	12件
4	平成29年11月17日	10件
5	平成30年1月12日	6件
6	平成30年3月16日	12件

(委員構成)

	委員名	役職
1	中村 陽一	委員長 (アレルギーセンター長)
2	高橋 誠司	外部委員 (元神奈川県立保健福祉大学教授)
3	田中 治	外部委員 (弁護士)
4	山本 晃	委員 (血液内科部長)
5	太田 一樹	委員 (内分泌内科部長)
6	伊藤 理	委員 (臨床試験支援センター長)
7	上野 優美	委員 (看護部付師長)
8	杉田 光隆	委員 (外科部長)
9	猪股 克彦	委員 (薬剤部長)
10	梅津 晃一	委員 (総務課長)

【平成30年度】

(開催日)

	開催日	申請事案
1	平成30年5月21日	9件
2	平成30年7月13日	15件
3	平成30年9月7日	10件
4	平成30年11月22日	14件
5	平成31年1月24日	17件
6	平成31年3月29日	21件

(委員構成)

	委員名	役職
1	中村 陽一	委員長 (アレルギーセンター長)
2	高橋 誠司	外部委員 (元神奈川県立保健福祉大学教授)
3	田中 治	外部委員 (弁護士)
4	山本 晃	委員 (血液内科部長)
5	太田 一樹	委員 (内分泌内科部長)
6	伊藤 理	委員 (臨床試験支援センター長)
7	上野 優美	委員 (看護部付師長)
8	杉田 光隆	委員 (外科部長)
9	武居 哲洋	委員 (救命救急センター長)
10	猪股 克彦	委員 (薬剤部長)
11	梅津 晃一	委員 (総務課長)

【令和元年度】

(開催日)

	開催日	申請事案
1	令和元年6月4日	19件
2	令和元年7月12日	10件
3	令和元年9月13日	11件
4	令和元年11月8日	13件
5	令和2年1月10日	未定
6	令和2年3月13日	未定

(委員構成)

	委員名	役職
1	中村 陽一	委員長 (アレルギーセンター長)
2	高橋 誠司	外部委員 (元神奈川県立保健福祉大学教授)
3	田中 治	外部委員 (弁護士)
4	山本 晃	委員 (血液内科部長)
5	太田 一樹	委員 (内分泌内科部長)
6	伊藤 理	委員 (臨床試験支援センター長)
7	間瀬 照美	委員 (看護部長)
8	杉田 光隆	委員 (外科部長)
9	武居 哲洋	委員 (副院長)
10	猪股 克彦	委員 (薬剤部長)
11	梅津 晃一	委員 (総務課長)

3 令和2年度事業計画

概ね2か月毎に開催予定。

2-3 地域医療機関との連携（医療連携課）

1 事業概要

医療連携センターの入口業務を担う。地域医療機関の窓口として顔の見える連携を心がける。

地域医療支援病院として、地域の医療機関との医療機能の分担と連携を強化し、紹介・逆紹介の向上に努める。

また、登録医、近隣医師会との合同研究会や地域医療従事者向けセミナー（みなとセミナー）を開催し、地域医療の質向上に努める。

2 現状と課題

地域医療支援病院として、病院経営のためにも紹介率・逆紹介率を維持することは必須である。

3 令和2年度事業計画

（1）紹介率・逆紹介率

開院後、紹介・逆紹介は順調に推移している。

（2）関連医療機関

登録医

横浜南部医療圏の医療機関

横浜川崎がん病病連携病院

（3）地域医療機関との交流

地域医療支援委員会…年4回

みなとセミナー（がんセンター講演会、診療科スモールミーティングを含む）…年12回

地域医療連携推進委員会…年6回

地域連携に携わる担当者交流会（南部医療圏）…年6回

日赤医学会総会…年1回

日赤東部ブロック医療連携実務研究会…年1回

日赤東部ブロック地域医療支援病院を考える会…年1回

（4）その他

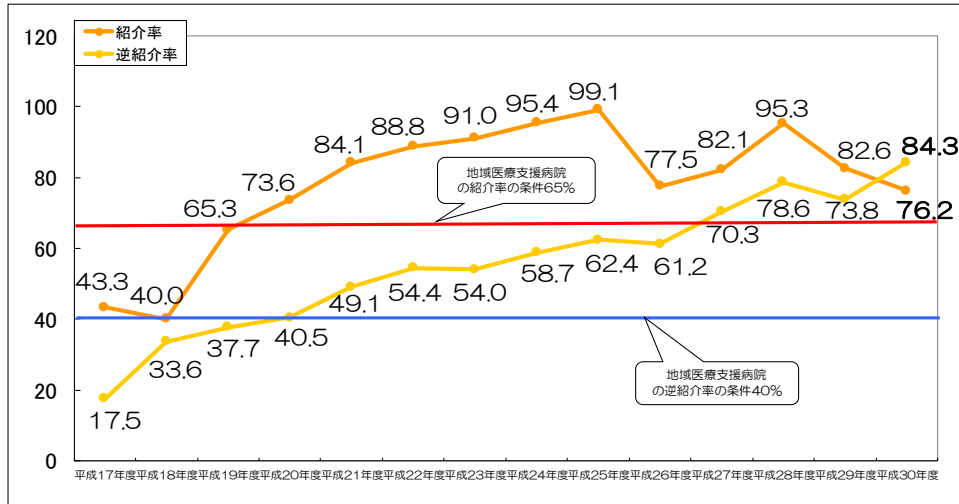
逆紹介の推進

疾患別地域医療連携パスの推進

みなとからの風（地域医療機関向け広報誌）発行…年3回

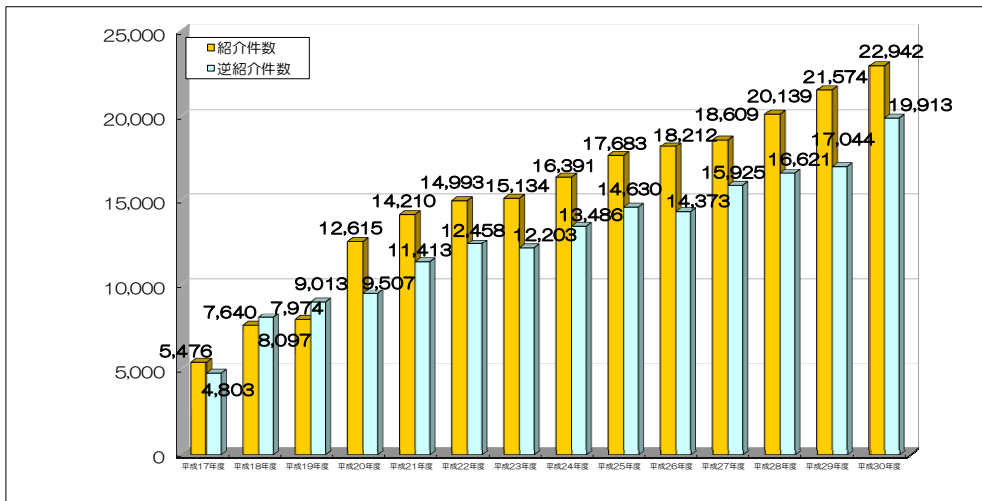
4 データ

紹介率・逆紹介率年度推移



※医療法に基づく地域医療支援病院の紹介率及び逆紹介率計算方式
(平成30年度)

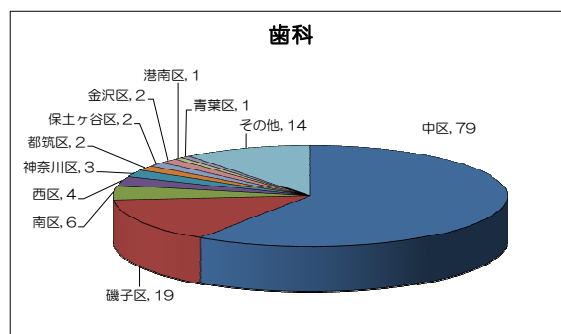
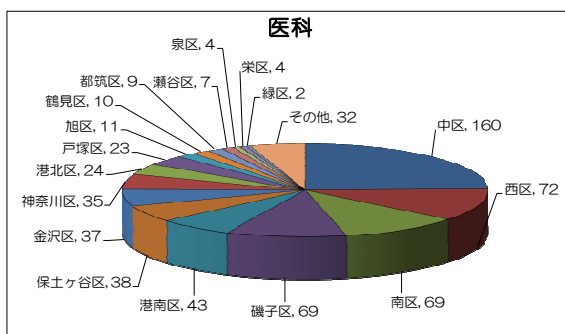
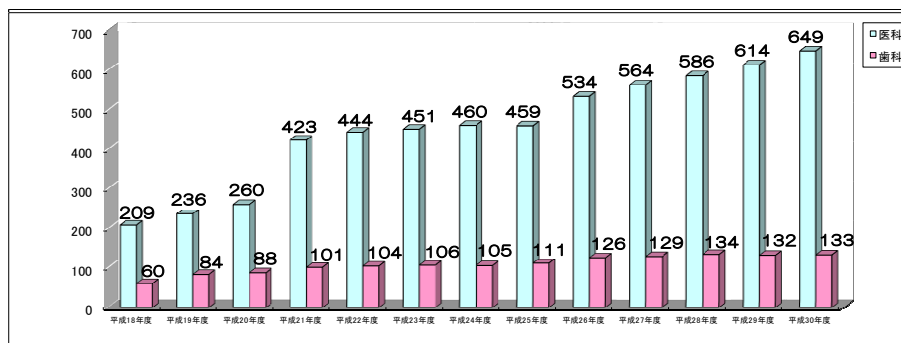
紹介件数・逆紹介件数年度推移



(平成30年度)

登録医登録状況

(平成31年3月時点)



2-4 地域医療連携（医療社会事業課）

1 事業概要

地域包括ケアシステムにおける急性期病院として、求められる役割は更に大きくなっている。地域が求める医療機能を効果的・効率的に果たし、患者・家族が希望する医療やケアを提供するためには、その人らしい生活ができるよう将来を見据えた支援が必要になってくる。地域の介護・医療機関をはじめとする保健福祉機関や行政機関と密接な連携をとり、市民が安心して医療を受けられる体制の構築を目指している。

2 現状と課題

- (1) 療養・福祉相談の実績報告（資料①）
- (2) 地域関係機関との取組、専門職としての研鑽（資料②）
- (3) 専門職育成への取組
 - ①令和元年度は、看護学生 14 名、社会福祉士学生 3 名、精神保健福祉士学生 1 名の実習を受け入れた。
 - ②令和元年度は、看護部のクリニカルリーダー「退院支援コース」の研修の一環として、体験学習を 18 名受け入れた。
 - ③地域の訪問看護師や他施設の退院支援看護師 2 名、実習を受け入れた。
 - ④令和元年度は、がん相談支援センター相談員基礎研修（1）（2） 2 名、（3） 1 名が修了し、認定がん相談員 2 名が、継続研修を受講した。
 - ⑤第 55 回日本赤十字社医学総会 2 名が口述発表を行った。
- (4) 院内他部署、あるいは地域関係機関に向けた取組
 - ①「中区認知症を考える会」「医科歯科連携講演会」を開催し、院内外の多職種が参加し、学びを深めた。
 - ②医師・認定看護師などに講師を依頼し、地域の介護・医療関係者や地域住民を対象にした研修を 5 回開催した。
 - ③認定がん相談専門員が中心となり社会保険労務士派遣事業を活用し、就労支援の体制を強化した。
 - ④ALS 患者支援チーム、横浜市リハビリテーションセンター、院内外多職種と連携体制の強化を図った。
 - ⑤入退院支援センターの増設を行い、運営体制の強化を図った。入院前面談から入院中の退院支援、外来通院中の支援など多職種チームと連携して実施した。
 - ⑥周術期口腔機能管理に関する運用の定着を図り、かかりつけ歯科への逆紹介を推進した。また、在宅医科歯科の退院前カンファレンスの促進を行い、医科・歯科連携の更なる強化を図った。
 - ⑦中区区レベル地域ケア会議に参加し、中区地域包括ケアシステム指針に沿

った活動に参画した。

- ⑧地域ケアプラザが主催した自治会員、民生委員が参加する研修会に参加し、地域が抱える問題を共有した。
- ⑨重症喘息患者が適切な治療が受けられるように、アレルギーセンターと連携し、制度の説明や経済面の支援、療養支援を行った。
- ⑩プレストセンターや腎臓チームのメンバーと多職種との活動に参加した。
- ⑪昨年度参加した国立がん研究センターでの緩和ケア連携調整員の活動計画に基づいて、アドバンストプランニングケア（ACP）を推進するためWGが設置され、取組を開始した。
- ⑫ハイリスク妊産婦の支援体制の構築を図り、行政との連携を行った。

3 令和2年度事業計画

- ①入退院支援を病院全体で推進し、老いや病気を抱えた患者や家族に対し、包括的な支援を実施していく。
- ②周術期口腔機能管理の対象となる患者に対し、地域の医療機関・院内多職種と連携し、地域全体の医療の向上に貢献する。
- ③横浜市歯科医師会・地域の在宅チーム・院内口腔ケアサポートチームとの連携を図り、退院前カンファレンスを促進し、在宅歯科連携の推進を強化する。
- ④政策医療の1つでもある精神科救急医療／身体合併症システムの円滑な運用に向け、院内外との連携を深める。
- ⑤みなとセミナー「よりよい在宅療養支援をめざして part14」を実施する。
- ⑥がん拠点病院に求められるがん相談支援センターの体制を強化し、就労支援のスキルの向上やがん相談に必要な知識を身につける。
- ⑦横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの院内外との連携を進める。
- ⑧ハイリスク妊産婦の支援体制を構築し、院内院外の関係者と連携を深める。

4 データ

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度 (見込み)
相談延べ件数	37,568	38,002	45,000
がん相談延べ件数	7,480	5,592	8,000
精神科入院相談件数	364	342	400
入退院支援加算 1	3,696	4,122	5,000
介護支援連携指導料	440	578	600
退院時共同指導料 2	148	198	200
多職種共同指導加算	4	52	70

(1)取扱人数

区分	人数
年度実人数	6,909 人
年度延人数	38,002 人

区分	実人数	
新規介入ケース	入院	3,953 人
	外来、その他	2,956 人
終了ケース	6,865 人	

精神科入院相談件数	342 件	
がん相談	実件数	2,253 件
	延べ件数	5,592 件
	(対面)	2,535 件
	(電話)	2,282 件
	(その他)	775 件

*算定

入退院支援加算1(600点)	4,122 件
入院時支援加算(200点)	347 件
介護支援連携指導料(400点)	578 件
退院時共同指導料2(400点)	198 件
多機関共同指導加算(200点)	52 件
保険医共同指導加算3者以上(2000点)	11 件
精神科退院指導料(320点)	80 件

*地域連携パス実施状況

大腿骨頸部骨折パス	27 件
脳卒中パス	47 件
誤嚥性肺炎パス	1 件

(2)新規ケースの紹介経路

区分	実件数
医療職Ⅰ	1,198 件
医療職Ⅱ	18 件
医療職Ⅲ	3,580 件
一般職Ⅰ	57 件
一般職Ⅱ	5 件
本人	492 件
家族・親戚縁者	363 件
院外関係者	1,187 件
近隣者・知人	9 件
ソーシャルワーカー	0 件
合計	6,909 件

(3)取扱内容

区分	実件数
家族関係の問題	185 件
介護・療養生活上の問題	3,115 件
経済に関する問題	434 件
日常生活上の問題	838 件
就労・職場の問題	84 件
教育の問題	0 件
医療の確保に関する問題	1,901 件
人権に関わる問題	54 件
心理・情緒的問題	164 件
制度活用に関する問題	2,018 件
その他	978 件
合計	9,771 件

(4)援助方法

方法	延件数	
面接	本人	11,431 件
	家族等	6,545 件
電話	本人	230 件
	家族等	6,770 件
訪問	本人	15 件
	家族等	1 件
同行・同伴・代行	11 件	
文書(電子メール、FAX含む)	2,772 件	
情報収集	20,007 件	
院内協議・院内カンファレンス	29,912 件	
院外協議・院外カンファレンス	21,099 件	
合同カンファレンス	761 件	
その他	55 件	
合計	99,609 件	

(5)相談援助調整内容

内容	延件数
家族関係に関すること	311 件
在宅介護に関すること	11,596 件
療養生活に関すること	19,413 件
経済的問題に関すること	1,448 件
就労・職場環境に関すること	200 件
就学・教育環境に関すること	25 件
虐待・暴力・人権に関すること	263 件
受診・受療に関すること	1,975 件
転院に関すること(医療機関)	11,308 件
他施設利用に関すること	3,627 件
心理・情緒的問題に関すること	378 件
他福祉関係法に関すること	1,924 件
高額療養費に関すること	163 件
その他	2,298 件
合計	54,929 件

(6)転帰先

区分	実件数
回復期リハビリテーション病院	247 件
一般病院	232 件
包括ケア	62 件
療養型病院	86 件
精神病院	152 件
介護老人保健施設	83 件
特別養護老人ホーム	55 件
有料老人ホーム	209 件
グループホーム	26 件
緩和	15 件
在宅	1,849 件
死亡	136 件

(7)その他

苦情	9 件
----	-----

①地域連携分野

内容	回数
中区介護保険認定調査	15
かいごのWa! なか	8
中区 区レベル地域ケア会議	4
横浜退院支援ナーズの会	4
横浜市児童虐待防止医療ネットワーク	3
神奈川県がん診療連携協議会 相談支援部会	3
がん診療医科歯科連携検討委員会	3
神奈川県がん診療連携協議会相談支援部会 広報ワーキング	2
横浜市重症心身障害児者メディカルショートシステム実務者会議	2
平成30年度 多職種による事例検討会	2
横浜脳卒中・リハ連携研究会(Y-CIRCLE)	2
中区障害者自立支援協議会 担当者会議	2
中区要保護児童対策連絡会	2
民生委員ケアマネージャー交流会	2
かいごのWa! なか 研修会	1
中区障害者地域活動ホーム・中区生活支援センター運営委員会	1
介護・医療連携推進会議	1
第16回 横浜脳卒中地域連携懇話会セミナー	1
地域医療連携支援委員会(4区合同研修会)	1
医療連携研修会	1
精神科救急身体合併症転院事業受入病院連絡会	1
西区他職種間連携会議	1
緩和ケア提供体制に関する実地調査	1
ストップ! NO卒中プロジェクトエリア会議	1
第14回 JCHO横浜中央病院地域医療交流会	1
中区精神保健福祉連絡会	1
病院相談員とケアマネージャーの情報交換会	1
磯子区地域包括支援センター 社会福祉連絡会	1
横浜市大附属病院地域連携懇話会	1
精神科病院事務長・医事担当者会議	1
平成30年度 磯子区在宅療養勉強会	1
横浜市立脳卒中・神経脊椎センター 訪問	1
汐見台病院 訪問	1
横浜市民病院 訪問	1
市が尾病院 訪問	1
江田記念病院 訪問	1

②研修・勉強会

内容	回数
神奈川県医療ソーシャルワーカー新人研修	8
全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会初任者研修会	3
神奈川県がん診療連携協議会研修会	2
両立支援コーディネーター基礎研修	2
平成30年度 在宅におけるチーム医療を担う人材育成研修	2
第5回 日本赤十字社医療対話推進者養成研修	2
平成30年度 新規採用職員基礎研修会 I	1
平成30年度 新卒入職者宿泊研修	1
全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会総会及び研修会	1
全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会 関東ブロック研修会	1
赤十字社医学会総会	1
神奈川県医療ソーシャルワーカー 実地研修	1
横浜市在宅療養移行支援事業退院支援職員向け研修	1
保土ヶ谷・権太坂 民生委員主催研修会	1
星川ケアプラザ研修会	1
平成30年度 ライフプランセミナー	1
平成30年度 赤十字救護班主事研修会BASIC	1
平成30年度 新規採用職員 1年目フォロー研修会	1
平成30年度 災害派遣医療チーム研修	1
平成30年度 クレーム対応研修	1
平成30年度 神奈川区ケアマネクラブ研修会 講師	1
平成30年 北海道地震災害支援活動	1
ハラスメント防止研修	1
日赤東部ブロック医療連携実務研究会	1
日赤東部ブロック医療連携実務研究会	1
中区児童虐待防止啓発事業 児童虐待防止支援者向け講演会	1
地域緩和ケア連携調査員 アドバンス研修	1
第25回 がん看護公開講座	1
ソーシャルワーカー会事例検討委員会	1
相談事例から考えるがん患者の仕事と治療の両立支援	1
障害児者医療検討委員会 院外研修	1
重体喘息を考える会	1
広報研修	1
しんやま勉強会	1

③その他

内容	回数
患者同行	4

2-5 市民参加の推進

1 事業概要

市民の意見を反映させることによって、適切な役割・機能の確保と、提供する医療・サービスの質の向上を図ることを目的とする。

年に1回「横浜市立みなと赤十字病院の指定管理者による管理に関する業務基準書」及び「指定管理業務基準書」に基づき「市民委員会」を開催し市民を代表した有識者の方々からご意見をいただいている。

病院ホームページは平成27年9月にリニューアルを行った。また、病院広報誌「みんなのみなと」を年2回発行している。

2 現状と課題

市民委員会では下記4(1)に記載の議事内容だけではなく、その他様々な当院の問題点についてもご意見を頂戴している。そのご意見に対して職員間で情報共有を図りながら改善を進めている。

広報関係(病院ホームページ・病院広報誌)に関しては広報委員会及び総務課を中心に業務を進めている。ホームページでは上記記載のとおりリニューアルを実施したが、それでも「見にくい」とのご意見があるので、改善を図っていく。

3 令和2年度事業計画

- (1) 市民委員会 令和3年2月開催予定
- (2) 病院ホームページ 適宜更新
- (3) 病院広報誌 年2回発行(8月・2月)

4 データ

(1) 市民委員会

① 開催状況 年1回開催

【平成29年度】平成30年3月1日(木)

(議事内容)

- 1 横浜市立みなと赤十字病院の現況(野田院長)
- 2 地域の口腔ケアの質向上の成果
(向山歯科口腔外科部長、渡邊医療社会事業課長)
- 3 横浜市立みなと赤十字病院での脊椎低侵襲手術について
(沼野整形・脊椎外科部長)

【平成 30 年度】平成 31 年 2 月 26 日（火）

（議事内容）

- 1 横浜市立みなと赤十字病院の現況（野田院長）
- 2 神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院の選定について
(中村アレルギーセンター長)
- 3 横浜市乳がん連携病院の指定について（清水乳腺外科部長）
- 4 バングラデシュ南部避難民救援事業活動報告（亀岡手術室看護師）

【令和元年度】令和 2 年 3 月 2 日（月）予定

（議事内容）

- 1 横浜市立みなと赤十字病院の現況 等を予定

② 委員構成

	委員名	役職
1	行天 良雄（委員長）	医事評論家
2	荻野 安奈	作家 慶應義塾大学文学部教授
3	三角 隆彦	社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市東部 病院 院長
4	秋山 修一	横浜市中区医師会 会長
5	玉村 和己	日本発条株式会社 代表取締役会長
6	川本 守彦	川本工業株式会社 代表取締役社長
7	河村 朋子	磯子区医師会 訪問看護ステーション 管理者
8	平山 正晴	中区連合町内会長連絡協議会 会長
9	田島 真也	横浜みなと赤十字病院奉仕団 団員

(2) 病院ホームページ

適宜更新

平成 27 年 9 月リニューアル実施

(3) 病院広報誌

【平成 29 年度】6 月 1 日、11 月 1 日、2 月 14 日発行

【平成 30 年度】6 月 1 日、11 月 1 日、2 月 1 日発行

【令和元年度】9 月 1 日発行、2 月発行予定

2-6 患者サービス

1 事業概要

サービス向上委員会、カスタマーリレーションセンター、入退院支援センター等の業務を通じて患者サービスの向上を図っている。

サービス向上委員会では、外来・入院の患者・家族に病院を快適に利用していただくため、「みなさまの声・提案」及び「患者満足度調査」を通じて課題を把握するなど利用者視点での改善の取組や職員の接遇レベルの向上に取り組んでいる。

カスタマーリレーションセンターでは、快適な入院生活並びに満足度の向上を目的に、8階病棟中心に患者の立場に立って施設やサービスを立案・実行している。

入退院支援センターでは、入院治療を受ける患者が入院前から不安なく安心して入院できるように、多職種が連携して支援している。

<病院ボランティア活動>

病院ボランティアは、「横浜みなと赤十字病院奉仕団」として活動し、患者に関わる幅広い活動を行っており、患者サービスの向上に寄与している。

2 現状と課題

サービス向上委員会では、これまで1階外来ロビーの案内表示見直し、外国語通訳ツールの運用・拡充、接遇研修の実施等の取組を行っている。また、会計待ち時間の長さは患者サービスにおける大きな課題であるため、少なくとも平均10分以内を維持できるよう、引き続き改善に努める。今後も患者等の意見・要望を参考に、課題把握と改善の取組を進める。

入退院支援センターについては、令和元年度は面談室の増設、予約制の導入を行い、待ち時間短縮に向けて改善を行った。また、全身麻酔の手術、抗がん剤治療、放射線治療、緩和ケアを受ける患者が適切な時期に歯科治療や専門的な口腔ケアを受ける周術期等口腔機能管理の体制を強化し、かかりつけ歯科医と更なる連携を図った。術後回復の促進や副作用の予防を図るなど治療の質を高めることに繋がっていると考えている。引き続き組織運営の体制の評価と業務改善を行い、患者サービスの向上に取り組んでいく。

<病院ボランティア活動>

奉仕団の中に、総合案内部会（外来、病棟での活動）、作業部会（パッチワークキルト、クリスマスカード作成、車椅子清掃、ガーデニング）、行事部会

(院内コンサート、講演会等への協力) を設け、積極的に活動している。

3 令和2年度事業計画

- ・ 接遇向上のための研修
- ・ 快適な院内環境の整備
- ・ 会計待ち時間の短縮
- ・ サービス向上委員会での患者サービスに関する評価と改善
- ・ JMI P (外国人患者受入れ医療機関認証制度) の認証取得に向けた院内環境整備
- ・ 入退院支援センター運営委員会での入退院支援の評価と改善

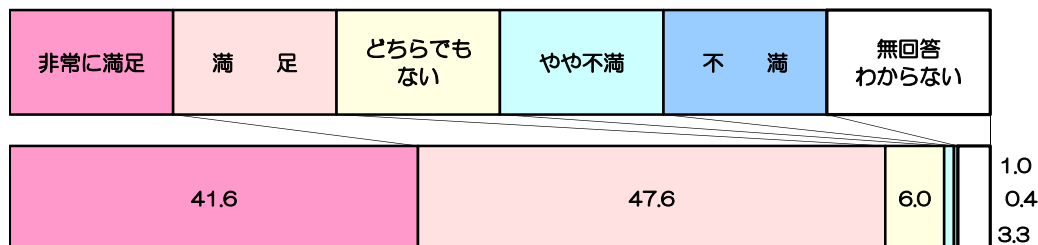
<病院ボランティア活動>

- ・ 病院ボランティア活動をしやすい環境づくり
- ・ 病院ボランティア養成講座の開催

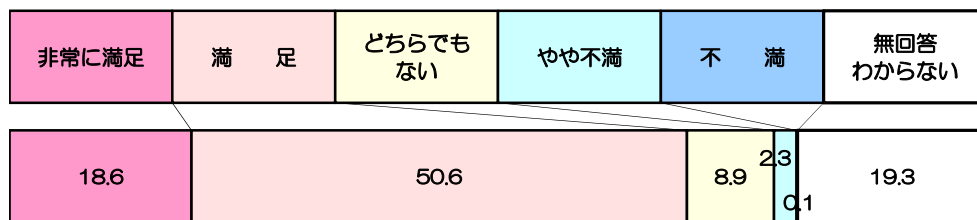
4 データ

<平成30年度患者満足度調査結果>

入院 (有効回答数 483 人)



外来 (有効回答数 693 人)



<平成30年度 入退院支援センター実績>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入院予約患者	676	806	698	701	750	653	782	769	635	724	693	711	8598
入院支援患者	124	276	373	617	672	582	725	707	588	665	609	629	6567
相談員面談	38	71	70	51	60	93	148	173	109	90	86	62	1051

<病院ボランティア活動実績>

・平成 30 年度 病院奉仕団実施行事

5月12日(土) 緩和ケアセンター新緑コンサート

5月31日(木) ANAすずらんイベント

7月29日(日) サマーコンサート

9月30日(日) オータムコンサート

11月17日(土) みなとロービジョンケア祭り

12月23日(日) クリスマスコンサート

12月15日(土) 総合防災訓練

3月9日(土) 関節リウマチ市民フォーラム

(その他の活動)

・ガーデニング：第2・4水曜日

・パッチワーク：第1・3金曜日

・車いす清掃：第1・3金曜日

・緩和ケアセンター「がんサロン」のサポート

・病院が実施する災害訓練への協力

・アレルギーセンター主催「市民セミナー」への協力

3 職員体制

2 職員配置予定数

	職 種	配置予定	内 訳			備 考
			常勤	非常勤	派遣職員等	
管 理 部 門	事 務 職 員	194	65	36	93	
	技 術 職 員	1	1			
	運 転 手	0				
	ボ イ ラ ー 技 師	0				
	電 話 交 換 手	2			2	
診 療 部 門	医 師	207	122	85		
	歯 科 医 師	5	2	3		
看 護 部 門	看 護 師	666	643	23		
	准 看 護 師	1	1			
	看 護 助 手	61	49	11	1	
	事 務 職 員	18	1	1	16	
健 診 部 門	看 護 師	3	3			
	事 務 職 員	14	3		11	
連 携 部 門	社 会 福 祉 士	10	10			
	精 神 保 健 福 祉 士	2	1	1		
	看 護 師	7	6	1		
	事 務 職 員	15	8		7	
検 査 ・ 医 療 技 術 部 門	薬 剤 師	41	41			
	診 療 放 射 線 技 師	35	35			
	臨 床 検 査 技 師	49	43	6		非常勤： 検査+めまい
	理 学 療 法 士	19	19			
	作 業 療 法 士	9	9			
	言 語 聴 覚 士	5	4	1		
	マ ッ サ ー ジ 師	0	0			
	臨 床 工 学 技 士	13	13			
	視 能 訓 練 士	2	2			
	歯 科 衛 生 士	4	2	2		
	臨 床 心 理 士	2	2			
	管 理 栄 養 士	9	9			
	栄 養 士	0				
	調 理 師	6	6			
事 務 職 員	5		1	4	薬剤部5	
その他		3		1	2	アレルギーセンター事務3
合 計		1,408	1,100	172	136	

3 診療科部門責任体制

	部門名	配置 予定	職 名	氏 名		部門名	配置 予定	職 名	氏 名
1	救命救急センター	1	センター長 副センター長	武居 哲洋(事) 欠	31	整形・脊椎外科	2	部長 副部長	沼野 藤希 谷山 崇
2	救急部	9	部長 副部長	中山 祐介 欠	32	整形・関節外科	2	部長 副部長	浅野 浩司 欠
3	集中治療部	7	部長 副部長	永田 功 藤澤 美智子/山田 広之	33	手外科・上肢外傷整形外科	2	部長 副部長	若林 良明 能瀬 宏行
4	総合内科	9	部長 副部長	渡辺 孝之(事) 欠	34	形成外科	2	部長 副部長	横山 明子 欠
5	糖尿病内科	1	部長 副部長	南 勲 欠	35	脳神経外科	4	部長 副部長	竹本 安範 堅月 順也
6	内分泌内科	4	部長 副部長	太田 一樹 欠	36	間脳下垂体外科	0	部長 副部長	欠 欠
7	血液内科	4	部長 副部長	山本 晃 欠	37	呼吸器外科	1	部長 副部長	下山 武彦 欠
8	腎臓内科	5	部長 副部長	藤澤 一 欠	38	心臓血管外科	5	部長 副部長	伊藤 智 佐藤 哲也
9	膠原病リウマチ内科	3	部長 副部長	萩山 裕之 欠	39	皮膚科	2	部長 副部長	渡辺 憲 欠
10	感染症科	1	部長 副部長	渋江 寧 欠	40	泌尿器科	6	部長 副部長	村上 貴之 佐野 太
11	緩和ケア内科	2	部長 副部長	小尾 芳郎 欠	41	産婦人科	8	部長 副部長	高橋 慎治 池谷 美樹
12	呼吸器内科	7	部長 副部長	河崎 勉 岡安 香	42	婦人腫瘍外科部	1	部長 副部長	高橋 慎治(兼) 若林 昌巨
13	消化器内科	11	部長 副部長	先田 信哉 吉野 耕平	43	眼科	2	部長 副部長	安村 玲子 欠
14	肝・胆・膵内科	兼	部長 副部長	先田 信哉(兼) 欠	44	めまい平衡神経科	1	部長 副部長	新井 基洋 欠
15	循環器内科	11	部長 副部長	山内 康照(兼) 吉田 裕志	45	耳鼻咽喉科	4	部長 副部長	田口 亨秀 牧山 祐希
16	不整脈診療科	1	部長 副部長	山内 康照 欠	46	リハビリテーション科	1	リハビリC長 部長	小森 博達(代行) 松本 卓
17	心血管診療科	1	部長 副部長	倉林 学 欠	47	光学診断治療部	兼	部長 副部長	先田 信哉(兼) 欠
18	神経内科	6	部長 副部長	田中 宏明 金澤 俊郎	48	放射線科診断部	2	部長 副部長	福島 徹 道上 佳洋
19	総合アレルギー内科	2	部長 副部長	中村 陽一 欠	49	放射線核医学部	1	部長 副部長	萩 成行 欠
20	喘息アレルギー内科	1	部長 副部長	渡邊 直人 欠	50	放射線科治療部	1	部長 副部長	大谷 洋一 欠
21	精神科	8	部長 副部長	京野 穂集 行実 知昭/池井 大輔	51	麻酔科	7	部長 副部長	西村 一彦 欠
22	小児科	11	部長 副部長	磯崎 淳 欠	52	歯科口腔外科	4	部長 副部長	向山 仁 中島 雄介
23	外科	6	部長 副部長	杉田 光隆 欠	53	病理診断科	1	部長 副部長	熊谷 二郎 欠
24	食道・胃外科	1	部長 副部長	欠 欠	54	健診センター	2	センター長 部長	伊藤 美奈子 奥那覇 佳子
25	大腸外科	2	部長 副部長	大田 貢由 欠	55	がんセンター	兼	センター長 副部長	山本 晃(兼) 杉田 光隆(兼)
26	肝・胆・膵外科	兼	部長 副部長	杉田 光隆(兼) 欠	56	臨床研修医	27	初期研修 2年次 初期研修 1年次	12 15
27	乳腺外科	3	部長 副部長	清水 大輔 欠					
28	救急外科	1	部長 副部長	馬場 裕之 欠					
29	臨床試験支援センター	0	センター長 副センター長	欠 欠					
30	整形外科	6	部長 副部長	小森 博達(事) 欠					
						診療科 (計)	212		

※非常勤医師を含めない(非常勤医師数は3名)。

4 看護部門責任体制

	部門名	配置予定	職名	氏名	助手	クレーク
1	看護部	11	看護部長	間瀬 照美	1	2
			副部長	曾我 智恵子		
			副部長	福家 修子		
			師長	上野 優美		
			師長	大坪 千智		
			係長	江頭 尚美		
			係長	上田 順子		
2	外来	37	師長	橋本 泉	4	0
			係長	小森 悦子		
3	手術室	40	係長	丸 京子	1	1
			師長	神田 恵子		
4	8階病棟	25	係長	大池 理詠	3	1
			師長	吉田 晴代		
5	7階A病棟	35	係長	橋詰 佳奈子	4	1
			師長	岩崎 薫		
6	7階B病棟	30	係長	中川 幸枝	5	1
			師長	永井 妙子		
7	7階C病棟	32	係長	鈴木 聡子	3	1
			師長	佐伯 沙羅		
8	7階D病棟	32	係長	鈴木 美由紀	4	1
			師長	三上 敬子		
9	6階A病棟	33	係長	名波 会里子	6	1
			師長	照井 ひとみ		
10	6階B病棟	28	係長	高野 恵	3	1
			師長	三井 悦子		
11	6階C病棟	32	係長	高松 直子	4	1
			師長	西村 睦		
12	6階D病棟	32	係長	重岡 祐美子	5	1
			師長	角崎 幸子		
13	5階A病棟	26	係長	畑中 里美	2	1
			師長	石田 和美		
14	5階C病棟	31	係長	田鎖 尚	2	1
			師長	角屋 真紀		
15	5階D病棟	28	係長	山下 忍	2	1
			師長	木戸 学		
16	救急病棟	49	係長	熊谷 宏子	3	1
			師長	橋村 抄子		
17	救急外来	49	係長	植田 幸子	2	1
			師長	朝比奈 七緒		
18	ICU	33	係長	才間 良子	2	1
			師長	藤田 紀子		
19	HCU	16	係長	松田 めぐみ	2	1
			師長	佐藤 里美(兼)		
20	2階病棟	26	係長	木村 由香里(兼)	1	1
			師長	佐藤 利紀(兼)		
21	透析・検査	27	係長	石鉢 一美	2	0
			師長	関口 歩		
22	夜勤専従	3	係長	石鉢 一美(兼)	0	0
			師長	大久保 聡美		
23	看護教育	0	係長	池脇 美和	0	0
			師長	笹子 香苗		
24	看護部付	83	係長	日高 一枝	2	1
			師長	星野 桜子		
	看護師計	689	係長	島田 真		
			師長	一		
	助手・クレーク計	78	係長	一	59	19
			師長	一		
	看護部計	767	係長	三上 敬子(産休)		
			師長	宮崎 正美(産休)		

*非常勤の看護師、助手、クレーク、及び派遣の助手、クレークも含める。

5 健診部門責任体制

1	健診センター	17	センター長	伊藤 美奈子	医師の兼務
			センター部長	與那覇 佳子	医師の兼務
			課長	津々楽 泰江	健診課
			係長	津々楽 泰江(事)	健診係

* 臨時職員、派遣クラークも含める。医師兼務は除く。

6 連携部門責任体制

1	医療連携センター	34	センター長	竹本 安範(兼)	医師の兼務
			副センター長	伊藤 智(事)	医師の兼務
			課長	北村 聖奈	医療連携課
			課長	渡邊 貴子	医療社会事業課
			師長	渡邊 貴子(兼)	入退院支援センター
			係長	北村 聖奈(事)	医療連携係
			係長	北村 聖奈(事)	がんセンター管理係
			係長	服部 祐子	医療社会事業一係
			係長	黒高 恵	医療社会事業二係
			係長	杉村 宝子	医療社会事業三係
			係長	黒高 恵(兼)	入退院支援センター係
			係長	杉村 宝子(兼)	入退院支援センター係

* 臨時職員、産休中、派遣職員も含める。医師の兼務は除く。

7 検査・医療技術部門責任体制

部 門 名	配置予定	職 名	氏 名	備 考
1 薬 劑 部	46	部長	猪股 克彦	
		副部長	井口 恵美子	
		課長	平田 周祐	薬剤部付
		課長	小宅 典子	調剤課
		課長	阿部 多一	臨床業務課
		係長	丸山 伸樹	薬品管理係
		係長	男全 昭紀	医薬品情報係
		係長	一林 貞介	災害救護係
		係長	欠	調剤係
		係長	吉見 哲	麻薬係
		係長	宮崎 百合	臨床業務係
		係長	柳内 亮祐	癌化学療法係
		係長	森田 幸一	病棟係
2 放 射 線 科 部	35	部長	細内 和政	臨床試験係
		技師長	荻 成行	医師の兼務
		課長	欠	
		課長	宮澤 明	放射線科部付
		課長	猪狩 三朗	放射線科部付
		係長	青木 敏博	放射線科部付
		係長	落石 祐一	放射線科部付
3 病 理 部		係長	嶋村 和也	放射線科部付
		係長	瀬戸 大介	放射線科部付
		部長	熊谷 二郎	医師の兼務
4 検 査 部	47	課長	欠	病理検査課
		係長	欠	病理検査係
		部長	熊谷 二郎	医師の兼務
		技師長	欠	
		課長	熊谷 正純	検査部付
		課長	酒井 雄一郎	検査部付
		係長	山村 信一	検査部付
		係長	小河 純	検査部付
5 精 神 科 部	2	係長	木下 朋幸	検査部付
		係長	花村 圭一	検査部付
		係長	林 榮一	検査部付
6 眼 科 部	2	部長	京野穂集	医師の兼務
		副部長	行実 知昭	医師の兼務
		副部長	池井 大輔	医師の兼務
7 歯 科 口 腔 外 科 部	4	課長	欠	臨床心理課
		係長	福栄 みか	臨床心理係
		部長	安村 玲子	医師の兼務
8 リハビリテーション科部	33	課長	欠	視能訓練課
		係長	欠	視能訓練係
		部長	向山 仁	医師の兼務
9 臨 床 工 学 部	13	副部長	中島 雄介	医師の兼務
		課長	欠	歯科衛生・技工課
		係長	欠	歯科衛生・技工係
		センター長	小森 博達	医師の代行
10 栄 養 部	15	センター長	松本 卓	医師の兼務
		部長	松本 卓	医師の兼務
		課長	池田 潔	リハビリテーション課長
		係長	福澤 賢	理学療法係
		係長	林 悟	作業療法係
11 めまい・平衡神経科部	2	部長	小森 博達	医師の兼務
		技師長	皆川 宗輝	臨床工学部技師長
		課長	大谷 英彦	臨床工学課長
		係長	鏑木 聡	臨床工学係
検査・医療技術部門計	199	係長	小林 隆寛	臨床工学係
		部長	太田 一樹	医師の兼務
		副部長	欠	医師の兼務
		課長	田代 保恵	栄養課長
		係長	奥水 恵子	栄養一係
		係長	黒田 貴子	栄養二係
		係長	松野 務	調理係
		部長	新井 基洋	医師の兼務

8 管理部門責任体制

	部門名	配置予定	職名	氏名	備考
1	医療情報センター	19	センター長	山本 晃	医師の兼務
			課長	(兼)三浦 裕之	医療情報課
			係長	小泉 敬一	医療情報係
			課長	(兼)三浦 裕之	経営企画課
			係長	(事)三浦 裕之	経営企画係
2	医療安全推進室	2	室長	武居 哲洋	医師の兼務
			副室長	欠	医師の兼務
			課長	三上 久美子	医療安全推進課
			係長	(事)三上 久美子	安全推進係
3	事務部	176	部長	三橋 文武	
			副部長	大堀 浩	
			副部長	池田 充	
			課長	梅津 晃一	総務課
			係長	深野 圭司	総務係
			係長	(兼務)深野 圭司	広報係
			係長	(横浜市出向職員)	横浜市担当係
			課長	幡野 蔵王	人材開発課
			係長	竹松 裕樹	人事企画係
			係長	坂本 紀子	職員・厚生係
			係長	欠	教育研修係
			課長	林 大輔	会計課
			係長	(兼)林 大輔	経理係
			係長	(兼)林 大輔	出納係
			課長	鬼頭 仁美	調度課
			係長	浅井 道久	調度・契約係
			係長	(兼)浅井 道久	購買管理係
			課長	(事)池田 充	施設課
			係長	尾崎 邦章	施設係
			課長	(事)大堀 浩	入院業務課
			係長	照木 信晴	入院係
			係長	欠	医事情報係
			係長	芳野 知子	病歴係
課長	(横浜市出向職員)	外来業務課			
係長	外山 美穂子	外来係			
係長	(兼務)外山 美穂子	医療秘書・サービス係			
課長	高野 雄太	救急災害業務課			
係長	吉田 睦美	救急係			
係長	(事)高野 雄太	社会係			
管 理 部 計		197			

- *横浜市出向職員はカウントしない。
- *アレルギーセンターはカウントしない(総括表のその他へ)。
- *兼務の人はカウントしない。
- *健診センターや医療社会事業課の看護師はカウントしない(健診・医社事それぞれで計上する)。
- *非常勤も含める。派遣のクラークも含める。
- *本来なら、調度課関係の委託職員も含める必要があるが含めていない。
- *事務系職員採用内定者は、事務部に計上する(配属先未定)。

4 職員研修

4-1 職員研修（医師）

1 事業概要

平成 16 年度に新医師臨床研修制度が開始され、当院も平成 17 年 4 月に開院して以来、医師臨床研修事業に取り組んできた。将来希望する診療科に関する専門知識に留まらず、全ての患者の初期診療が適切に行える医師の育成を目指し、コアカリキュラムの充実を図っている。平成 30 年度から本格的に開始された基本領域専門研修制度では内科、外科、整形外科、救急科、麻酔科の 5 領域で専攻医の教育を行っている。また、平成 24 年度から歯科臨床研修も開始し、医科とともに優れた医療人育成を目指して教育を行っている。

2 現状と課題

医師の職員研修は臨床現場での研修が基本となるが、その前のオリエンテーション期間で必要な知識のほか I C L S コース受講などによるスキルの伝授を行っている。また、平成 25 年度に始めた全職種新卒入職者向けの「チーム医療研修」はチーム医療のみならず医療安全やメンタルヘルス、個人情報保護の研修の場としている。さらに、より安全な医療を提供するための院内技術試験として、中心静脈穿刺法の技術認定制度（認定医試験、指導医試験）を実施しており、医師の知識や技術の向上にも貢献している。研修評価は、E P O C や評価表による評価を中心に行っている。課題として、個々の研修医への研修評価のフィードバックの回数などが挙げられている。

歯科臨床研修は平成 25 年度から大学病院所属の研修歯科医の受入れを行っている。当院採用の研修歯科医と共に少人数ならではの指導医からの細かな指導を受け、日々研修に打ち込んでいる。

また、平成 30 年度に本格的に開始された基本領域の専門研修プログラム（内科、外科、整形外科、救急科、麻酔科の 5 領域）における応募者の確保が大きな課題として挙げられる。

3 令和 2 年度事業計画

令和 2 年度から臨床研修制度の見直しが行われる。それに応じ、4 月の研修医向けオリエンテーションの他、定期的な個別面談などにより、研修医のメンタルヘルスや研修評価を適宜チェックしていく予定である。全職種新卒入職者向けの「チーム医療研修」については、令和 2 年度は日帰りとして実施予定である。

平成 23 年度から行っている「モーニングセミナー」は研修医の自主的なセミナーへと変更されたが、病院からのバックアップ体制は変わらず継続する予

定である。また、指導医向けのFDセミナーも行う予定である。

4 データ

(臨床研修医) 定員数 (採用数)

令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
8 (8)	11 (10)	13 (12)

(研修歯科医) 定員数 (採用数)

令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
1 (1)	2 (2)	2 (2)

(整形外科 専攻医) 定員数 (採用数)

令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
2 (0)	2 (1)	2 (1)

(内科 専攻医) 定員数 (採用数)

令和元年度	平成 30 年度
4 (2)	7 (3)

(外科 専攻医) 定員数 (採用数)

令和元年度	平成 30 年度
2 (1)	2 (1)

(救急科 専攻医) 定員数 (採用数)

令和元年度	平成 30 年度
6 (1)	6 (2)

(麻酔科 専攻医) 定員数 (採用数)

令和元年度
2 (0)

4-2 職員研修（看護部）

1 事業概要

- (1) 現任教育を行い、看護職員のキャリア開発を図る。
- (2) 新人看護師臨床研修体制の充実
- (3) 管理者のキャリア開発を図る。
- (4) 特定行為研修指定研修機関としての研修運営を実施する。

2 現状と課題

- (1) 一人ひとりが役割を果たす中で自己成長できる看護師の育成
現在、実践者ラダーの取得者はレベルⅠ118名、レベルⅡ113名、レベルⅢ42名である。昨年同時期より若干各レベルとも減少した。昨年度よりラダーレベルⅣの研修を企画し、認定者が1名誕生した。今年度より新ラダーの指標が変更され、実践者ラダー、管理者ラダーの指標にグローバルな視点加わった。管理者が実践者ラダーⅠを共通理解し、新指標で評価する予定である。次年度は全ての実践者ラダー、管理者ラダーを新指標で評価するため、評価指標の解釈を進める。また指標が達成できるようにラダー研修を再構築する。
- (2) 新人看護師臨床研修体制の充実と看護師の定着促進
昨年度の評価から新人看護師の集合研修は研修生が多いため実技の演習時間が短縮されるなどの課題があった。そのため今年度は2部制にして、eラーニングを事前学習として取り入れた。その結果、実技演習の時間が充実した。事前学習での知識が不十分だと効果的な研修に繋がらない実技もあるため、eラーニングの活用は再検討する必要がある。夜勤は昨年度と同じ時期で入職後3週目より開始したため、自部署に慣れることができた。看護師の定着促進についての仕組み作りを検討する。
- (3) 看護管理者の管理実践能力向上のためのキャリア開発
今年度、管理者ラダーの取得者は累計レベルⅠ14名、レベルⅡ4名である。中間評価、最終評価時にヒアリングを行い、管理実践を振り返り課題を整理した。管理者の長期研修の受講を計画的に実施する。
- (4) キャリア開発のための電子システム化の活用
電子システムが活用できているのは、院内・院外研修の報告書と資格取得状況である。
看護師個人の教育台帳として管理している。
- (5) 特定行為研修指定機関申請と特定行為研修の実施
平成31年4月から特定行為研修の指定研修機関として研修を開始した。研修は「創傷管理関連」「栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連」の2区分である。11月には創傷管理関連のOSCE試験に合格し、実習を開始している。来年度から特定行為看護師が活動できる運用を検討する。

3 令和2年度事業計画

- (1) 一人ひとりが役割を果たす中で自己成長できる看護師の育成
「赤十字施設の看護師キャリア開発ラダー」が改訂されたため、改定に基づく研修計画を実施する。
- (2) 看護職員の定着促進
より一人ひとりに合わせた教育計画と目標管理による支援を行う。
- (3) 看護管理者の管理実践能力向上のためのキャリア支援
職務記述書に基づく研修計画を実践し、管理者の育成を図る。
- (4) 特定行為看護師の育成
研修生の継続的な育成。
特定行為看護師が院内、地域で活動できるためのシステム構築と地域への広報の強化。
- (5) 赤十字看護師の育成
災害時に役割を担える赤十字救護員を育成するために赤十字救護看護師研修、こころのケア研修、救護員フォローアップ研修を継続的に行う。

4 データ

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (11月現在)
実践者ラダーレベルⅠ認定	54人	59人	59人(3月見込み)
レベルⅡ認定	38人	52人	54人(3月見込み)
レベルⅢ認定	13人	21人	13人(3月見込み)
レベルⅣ認定	0人	1人	1人(3月見込み)
管理者ラダーレベルⅠ認定	4人	4人	3人(3月見込み)
レベルⅡ認定	0人	2人	3人(3月見込み)
ラダー研修	78回	64回	56回
役割研修			21回
救護看護師研修			12回
新人技術研修	7.0日	7.0日	7.0日
院外研修(看護協会)	72人	52人	57人
院外研修(看護協会以外)			64人
看護管理者ファースト研修	8人	5人	4人
看護管理者セカンド研修	1人	1人	2人
看護管理者サード研修	0人	0人	1人
臨床指導者研修	5人	7人	8人
認定看護師研修	1人	3人	1人
学会発表・参加	57人	47人	28人

4-3 職員研修（薬剤部）

1 事業概要

- ・ 薬剤師教育ラダーに沿った人材の育成
- ・ 認定薬剤師取得を見据えたプログラムの作成・評価・研修の管理
- ・ 薬剤部部員会における研修の企画運営

2 現状と課題

●現状

（プログラム作成活用実績）

- ・ 薬剤部部員会でのプログラムの作成及び薬剤師研修委員による精査・評価
- ・ 総合力のある薬剤師を育成する教育ラダーを活用し評価と目標設定

（研修会実績）

- ・ バランススコアカード（BSC）に関する説明会（個人目標へのつなげ方）
1回
- ・ 新薬にこだわらない薬剤に関する説明会 30回（ランチョンセミナー含む）
- ・ がんに関する勉強会
今年度はすでに6回開催しており予定10回に向かい順調に進んでいる。
- ・ 感染症勉強会は現在のところすでに目標の3回を実施しており、4年目の薬剤師も講義する側となり取り組んでいる。
- ・ 学会報告会については今年度は現在のところ20回開催している。今年度より学会報告をD I室への掲示する方式と併せて行っているが、こちらも評価をしたいところである。
- ・ 病棟関連業務に関するオーディット及び勉強会
平成30年度は10回開催、今年度は優良事例を取り上げる形とし、6グループの担当者が実施しており、さらに病院薬剤師会へのプレアボイド報告にもつなげている。

- 課題であった毎週火曜日の部員会のボリューム改善については、学会報告を文書報告とポスター貼付形式もしくは発表形式のいずれかを選択する形に変えている。こちらは評価をし継続するか判断したい。オーディットについては、優良介入事例を部員で共有する形を試みている。また、新薬を中心とした勉強会についてはランチタイムセミナーとして昼食時間を活用し行っている。こちらも今後評価継続していきたい。

3 令和2年度事業計画

- ・ 認定だけでなく専門薬剤師取得を見据えたプログラムの作成・研修の管理・プログラムの評価

- ・薬剤部部員会における研修の企画運営
上記2項目を中心にさらに進めていく。質を上げるための回数の確保という観点で行ってきたが、更なる質の精査を行いながら継続していく。

4 データ

●平成29年度

- ・BSCに基づく目標の立て方 1回
- ・薬剤に関する説明会 28回（ランチタイムセミナーと部員会）
- ・がんに関する勉強会 10回
- ・栄養に関する勉強会 4回
- ・精神科に関する説明会 1回
- ・感染に関する勉強会 2回
- ・循環器科に関する勉強会 1回
- ・学会報告会 15回
- ・病棟関連業務に関するオーデイト及び勉強会 9回
- ・輸液の勉強会 5回

●平成30年度

- ・BSCに基づく目標の立て方 1回
- ・診療録委員会委員による記録の書き方勉強会 1回
- ・薬剤に関する説明会 30回
- ・がんに関する勉強会 10回
- ・精神科に関する説明会 1回
- ・感染に関する勉強会 5回（感染症専門医協力による勉強会も開催できた）
- ・循環器科に関する勉強会 2回
- ・学会報告会 20回
- ・病棟関連業務に関するオーデイト及び勉強会 12回

●令和元年度

- ・BSCに基づく目標の立て方 1回
- ・薬剤に関する説明会 30回（ランチタイムセミナー12月2日現在）
- ・がんに関する勉強会 10回
- ・栄養に関する勉強会 2回
- ・感染に関する勉強会 3回
- ・学会報告会 20回
- ・病棟関連業務に関するオーデイト及び勉強会 12回

5 その他

- ・薬剤部研修事業については評価精査を的確に行うことにより、プログラムの更なる充実に努めたい。

4-4 職員研修（医療技術部門）

1 事業概要

当研修部門は、放射線科部、検査部、栄養部、臨床工学部、リハビリテーション科部より構成される。医療の高度化・複雑化に伴う業務の増大により多種多様な医療スタッフがそれぞれの高い専門性を前提として互いに連携し、患者の状況に的確に対応したチーム医療スタッフの育成支援を目指す。

2 現状と課題

令和元年度は、各部門毎の教育、研修に主眼をおいてプログラムを作成、実践した。その活動量、内容には部門間において多少の差が生じている。引き続き、医療技術部門全体での活性化が必要である。また、全職種共通の充実した研修体制の構築も課題である。

3 令和2年度事業計画

医療技術部門は、多職種の研修組織であるため、全職種共通の研修及び職種毎の研修内容をより充実させ、参加しやすい研修制度を構築・実践する。引き続き、各部門での教育・研修に重みを置き、プログラムを改良し、これを実践していく。

4 データ

医療技術部門レベル別技師数（令和元年度）

部署	レベルⅠ	レベルⅡ	レベルⅢ	レベルⅣ	レベルⅤ	レベルⅥ
放射線科部	1	1	2	19	8	6
検査部	0	5	5	10	17	7
栄養部	0	1	1	2	2	3
臨床工学部	1	2	1	4	0	3
リハ科部	2	2	8	9	4	3

（レベルⅠ；卒後1年目、Ⅱ；2～3年目、Ⅲ；4～5年目、Ⅳ；6～10年目；
Ⅴ；11年目～、Ⅵ；役職クラス）

4-5 職員研修（事務職）

1 事業概要

平成 25 年度から事務研修委員会として、階層別研修の立案や実施に取り組んできた。階層は、レベルⅠ（入職 1 年目）、同Ⅱ（入職 2 年目）、同Ⅲ（入職 3 年目以降）、同Ⅳ（係長職）、同Ⅴ（課長職）の 5 つに区分している。

2 現状と課題

レベル別研修担当者が中心となり各種研修の立案と実施をしている。採用者及び日赤施設間異動による転入者は、出身学部・専攻、業務経験により、当院入職時点の「医療全般」に対する知識に格差が生じているため、早期に「病院」組織の理解を深める働きかけが必要で、レベル横断的な当院事務職のあるべき姿の明確化が課題となっている。

職位や経験年数に応じた研修テーマや内容が多岐わたる一方、働き方改革の中で、教育機会の提供、参加率と研修効果向上に向けた研修あり方（対象者、内容、実施方法等）の検討が必要となっている。

3 令和 2 年度事業計画

レベルⅠ及びⅡについては、院内システムの理解と実務の習得、コミュニケーション研修を継続し、レベルⅢについては、課題解決と職務遂行力の向上に努める。レベルⅣ・Ⅴについては、マネジメント能力の向上をテーマに、院内研修を企画するほか、各レベルで外部研修への参加派遣にも配慮する。

4 データ（令和元年度開催：当院主催以外の研修を除く）

レベルⅠ：年間 13 回 <全体及び事務職員向けオリエンテーション、チーム医療ワークショップ、他部署体験研修、搬送訓練、総合案内業務研修、当直業務研修、一日看護体験、病院の仕組み、コミュニケーションスキル研修、当直業務振り返り研修、新入職員フォロー研修、文書作成の基本など>

レベルⅡ：年間 9 回 <目標管理オリエンテーション、医療保険制度、物流管理、会計の基礎、業務改善、災害救護、業務改善成果発表会等>

レベルⅢ：年間 10 回 <横断的業務改善提案、コンプライアンス研修、災害対応研修（総合防災訓練）、休日夜間災害対策本部設置訓練、パソコン研修、他施設見学派遣・報告会、出張報告会、各種研修派遣の推奨等>

レベルⅣ：年間 2 回 <自部署業務の共有（自部署について他部署に知っておいて欲しいこと）>

レベルⅤ：年間 1 回 <マネジメント>

5 院外からの研修受入れ

5-1 院外学生研修計画（看護部）

1 事業概要

横浜市立病院、赤十字病院として毎年、看護基礎教育実習や卒後教育の幅広い研修を受け入れ看護教育に貢献している。

2 現状と課題

(1) 看護基礎教育実習について

現在、看護基礎教育は2大学・3専門学校を受け入れている。今年度は、500名（昨年520名）であった。受入れ体制は、実習費などを有効活用し、物品購入したため学校側の希望する実習環境がより整備された。また、臨床指導者委員会が主となり、実習時のオリエンテーションなど統一できた。実習指導者と教員が事前に打ち合わせできる機会があり、実習全体像をつかむことができる。また、今年度より実習初日の学生面談には指導者が入らなくても情報共有できるようにし、指導者は自実践場面での指導に専念できるようにした。臨床側と教育側が協力できる指導体制を整えた。

卒後教育では、今年度も認定看護管理者養成課程（サードレベル）2名の研修を受け入れ、卒後教育にも貢献した。

(2) 実習指導者について

各部署2名以上の実習指導者研修課程修了者の配置を目指し、研修受講生を増やしている。今年度は8名の修了生が誕生した。また、日本赤十字看護大学主催の実習指導者研修にも14名が参加し、実習指導に活用した。

3 令和2年度事業計画

(1) 看護基礎教育実習について

来年度は2大学、3看護専門学校の看護基礎教育の受入れを計画した。新規1大学の実習の受入れ調整を実施しているが、日程や希望などの調整が難しいところがある。今後も、採用に繋がることを期待し、看護基礎教育に貢献する。卒後教育では、依頼を受けた認定看護師養成課程、認定看護管理者養成課程、大学院修士課程等の研修は、速やかに対応していく。

(2) 実習指導者について

令和2年度は、実習指導者研修の受講は7名を予定している。今後も計画的に実習指導者の育成に努める。また、実習指導者ための成長の機会として、学校主催のユニフィケーションなども活用する。

4 データ

「令和元年度（現在）、令和2年度（予定）の看護基礎教育実習・卒後教育実習受入れ一覧」（※別紙資料参照）

5-2 院外からの研修受入れ（薬剤部）

1 事業概要

- ・ 5大学（薬学部）と契約し11週間の実務実習の受入れ実施
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から3名の薬剤師の実務実習受入れ実施
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施 2回
- ・ 2つの薬科大学と契約し早期体験実習の受入れ実施
- ・ 日赤関連病院をはじめとした医療機関や保険薬局の見学研修の受入れ（随時）
- ・ 海外の薬剤師の見学や研修の受入れ

2 現状と課題

- ・ 薬学部の実務実習（平成29年度18名、平成30年度18名、令和元年度16名）
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から3名の薬剤師の実務実習を受入れ（平成29年度、30年度3名受入れ、令和元年度は2名受入れの予定）
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施（令和元年度第Ⅱ期外部から12名、Ⅲ期外部から9名前後の受入れ）
- ・ 日赤病院をはじめとした他の医療機関から1日～1週間程度の見学研修を受け入れている。
- ・ 今年度は保険薬局の薬剤師の半年間の研修を受け入れた。
- ・ 薬学実習カリキュラム変更に迅速に対応できるよう調整しながら実習を行い評価してきた。
- ・ 中華人民共和国の薬剤部長20名の見学を2回受け入れた。
- ・ 神奈川県立相模原中等教育学校2年生の職業体験も実施した。

3 令和2年度事業計画

- ・ 5大学（薬学部）と契約することで実習も積極的に行うことで優秀な人材確保とともに部内活性化につなげていきたい。
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から3名の薬剤師の実務実習を受け入れる。
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施継続
- ・ 中学生職業体験実習受入れ継続
- ・ 他の医療機関の見学研修の受入れの継続
- ・ 要請により海外の薬剤師の研修見学も受け入れたい。

4 データ

- ・ 薬学部の実務実習
（平成 29 年度 18 名、平成 30 年度 18 名、令和元年度 16 名）
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 2 名の薬剤師の実務実習を受入れ
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施 受入れ人数
平成 29 年度（第Ⅰ期 13 名、Ⅱ期 10 名、Ⅲ期 12 名）
平成 30 年度（第Ⅰ期 15 名、Ⅱ期 16 名、Ⅲ期 6 名）
令和元年度（Ⅱ期 12 名、Ⅲ期 9 名 カリキュラム変更に伴い 2 期のみの受入れ）
- ・ 保険薬局の薬剤師研修 1 名
- ・ 中学生の職業体験 5 名
- ・ 中華人民共和国 ①病院長 薬剤部長 見学受入れ 26 名
②薬剤部長 見学受入れ 20 名

5-3 院外からの研修受入れ（リハビリテーション科部）

1 事業概要

リハビリテーション実習生（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の評価実習・臨床実習の受入れを行う。

2 現状と課題

今年度は、前年に引き続き理学療法部門及び作業療法部門での評価及び臨床実習生を受け入れた。言語聴覚療法部門では、スタッフの不足により実習生の受入れを見合わせた。理学療法部門では、実習受入れについて調整に当たる担当スタッフが、実習生、実習指導者双方から意見を取り入れ、課題は次年度に活かすようにしている。

次年度は、理学療法部門及び作業療法部門それぞれの実習生の受入れを継続する予定である。また、理学療法士作業療法士養成施設指定規則の改定（平成30年10月5日）に対応するため、スタッフを講習会に派遣する。

3 令和2年度事業計画

①リハビリテーション実習生の受入れ（予定）

理学療法実習生	3名
作業療法実習生	3名
言語聴覚療法実習生	未定

②臨床実習指導者講習会

4 データ

リハビリテーション実習生受入れ

平成29年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	4名
作業療法評価実習生	1名	作業療法臨床実習生	2名
平成30年度：理学療法評価実習生	2名	理学療法臨床実習生	4名
		作業療法臨床実習生	3名
令和元年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	3名
		作業療法臨床実習生	3名

6 設備維持・点検整備計画

定期点検業務(防災センター)年間予定表

令和2年(2020年)度

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	実施回数	令和2年(2020年)												備考	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
〔衛生設備〕															
1 貯水槽点検(受水槽、高架水槽)(電極切替)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 雑用水補給水ポンプ切替及び水槽点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3 給水設備配管等点検	1回/年			○											
4 ポンプ稼動時間測定(上水、雑用水、湧水、冷水、他)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 ポンプ点検(汚水、雑用水、湧水、揚水)	4回/年			○							○			○	
6 水槽点検(汚水、雑用水、湧水)	4回/年			○					○		○			○	
7 トイレ機器点検及び自動水栓点検	3回/年		○						○			○			
〔空調設備〕															
1 ボイラー自主点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 ボイラー各メーター検針、集計	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3 圧力容器自主検査(排気缶、蒸気発生器、貯湯槽、予熱槽、オートレブ)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4 冷却塔点検及びファンベアス切替(年2回 冷却塔清掃)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 冷温水ヘッダー点検(含、膨張水槽)	1回/年									○					
6 空調ポンプ点検	1回/年									○					
7 空調機、外調機点検	4回/年		○			○							○		
8 ハッケージ型空調機点検	4回/年			○			○			○				○	
9 給排機ファン点検(グリース補充含む)	2回/年						○							○	
10 加湿器シーズン・中間・オフ点検	5回/年		○						○				○		
11 7D 空調7Dフィルター洗浄(7D-25~27、7D-02,10,11,16,17)	6回/年	○		○		○		○		○		○		○	
12 外調機プレフィルター交換、洗浄	6回/年		○		○		○		○		○		○		
13 FUフィルター交換、洗浄	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14 OP室RAプレフィルター交換、洗浄	4回/年		○			○			○				○		
15 3FOP室・ICU、5C・D、2F滅菌室FCUプレフィルター交換、洗浄	3回/年		○					○				○			
〔電気設備〕															
1 看板灯・外灯外観点検及びタイマー作動確認	6回/年		○		○			○		○			○		
2 分電盤点検	2回/年	○							○						
3 動力盤点検	2回/年	○							○						
4 受変電設備点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 発電機点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 電気時計点検	1回/年			○											
7 アイソレーション点検 及び ICU、HCUフィルターユニット差圧測定	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8 OP室、透析室 殺菌灯 フィルター交換	3回/年				○					○				○	
9 危険物施設点検(地下タンク、屋内タンク、一般取扱所)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	漏洩検知管点検、油量実測検尺 他
〔その他〕															
1 ガス供給設備(ガバ)室供給配管機器点検)	1回/年												○		
2 消防設備自主点検(スプリンクラー、泡消火設備、消火器、消火栓)	6回/年	○	○		○			○	○			○			4.7,10,2月 消火器 5.7,11,2月 消火栓
3 各階散水栓タイマー点検・調整	4回/年			○				○			○			○	
4 在庫管理	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 テナント検針	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 自動ドア点検	6回/年		○		○			○			○			○	
7 電気錠・操作盤点検	1回/年					○									
8 8Fバルコニー湯温調査(60℃以上)、配管エア抜き	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9 CE月例点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10 ルーフドレン清掃	6回/年	○		○		○		○		○		○		○	
11 発電機、ボイラー煙道点検	1回/年			○											
12 発電機 G1,G2 給気ガラリ清掃	2回/年		○								○				
13 探痰ブース点検	1回/年										○				
14 冷却塔 補給水メーター検針 (減免報告)	6回/年		○		○			○		○		○		○	
15 PH1F ハリポート点検	1回/年				○										

定期保守業務(外注委託)年間予定表 (予定)

令和2年(2020年)度

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備 考	
		令和2年(2020年)													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
1 消防設備等点検業務	2回/年					○						○			
2 特高受変電設備定期検査	1回/年							○							
3 高圧受変電設備定期検査	1回/年								○						
4 無停電電源設備保守及び定期点検	1回/年									○					(UPS)
5 直流電源設備保守及び定期点検	1回/年									○					(非常用照明)
6 中央監視設備保守及び定期点検	1回/年									○					電力監視装置
7 自家用発電設備保守及び定期点検(1号機)	2回/年			○						○					
(2号機)	2回/年			○						○					
(3号機)	2回/年			○						○					
8 煤煙測定	2回/年			○						○					
9 昇降機設備保守及び定期検査 SECエレベータ	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定期検査年1回(検)
10 ボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備(サブシート有)	各1回/年				○	(検査)									サブシートあり
11 ゴンドラ設備保守及び性能検査(休止中)	4回/年									休止届提出					サブシートあり(休止)
12 建築設備定期検査	1回/年							○							
13 特殊建築物定期検査	1回/年							○							
14 防火設備定期検査	1回/年	○													
15 簡易専用水道検査	1回/年								○						
16 受水槽・高架水槽定期清掃	1回/年							○							
17 飲料水水質検査(サブシート有)	2回/年							○						○	サブシートあり
18 冷却塔設備保守及び水質管理	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
19 吸収式冷凍機定期点検	2回/年	○				○									4月シーズンIN・8月シーズンON点検
20 吸収式冷凍機凝縮器フル洗浄	1回/年													○	
21 自動ドア保守及び定期点検	2回/年				○								○		
22 害虫定期駆除(サブシート有)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
23 厨房グリスフィルター定期清掃業務(サブシート有)	4回/年			○				○		○				○	サブシートあり
24 厨房グリストラップ定期清掃業務(サブシート有)	8回/年	○	○		○			○	○	○		○		○	サブシートあり
25 駐車場管制設備保守及び定期点検	2回/年				○						○				
26 リニア搬送設備保守及び定期点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
27 排水処理設備定期点検(検査・透析・ボイラー)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
28 空調自動制御点検(サブシート有)	3回/年		○						○		○				サブシートあり
29 空調機・FCUプレフィルター定期清掃	2回/年		○			◎				○					◎(8月)防災センター所員にて実施予定
29 汚水雑排水槽定期清掃(サブシート有)	2回/年		○						○						サブシートあり
30 雑用水槽定期清掃	1回/年			○											
31 冷温水チラー定期点検(抑制フロン点検含む)	2回/年			○						○					
32 防災管理定期点検	1回/年		○												
のある項目はサブシートがあります。															
※2018年度8月実施「オイル地下タンク気密試験(法定)」															
は3年に一度実施(次回2021年度実施予定)。															

○ 整備・点検 ◎ 法令点検・性能点検

横浜市立みなと赤十字病院

業務項目	実施回数	実施月												備考
		令和2年(2020年)						令和3年(2021年)						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10 ボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備														
熱交換器 4台 (HE-1-1～4)	1回/年				○									(工上の都合で前倒しする場合あり)
貯湯槽 2台 (THS-1-1,2)	1回/年				○									(工上の都合で前倒しする場合あり)
予熱槽清掃 2台 (THS-2-1,2)	1回/年				○									(工上の都合で前倒しする場合あり)
調乳ビン滅菌器 1台	1回/年				○									(工上の都合で前倒しする場合あり)
中材滅菌器3台	1回/年											※◎		※病院側直接対応
感染ゴミ滅菌器2台	-				休止中									
ガスタービン排ガスボイラー 1台	1台/年				○									
性能検査(全8台)	1回/年				◎									
11 ゴンドラ設備保守及び性能検査														
ゴンドラ設備保守(自主)点検 休止中	0回/年		○		○				○				○	休止届を毎年11月に神奈川県第二合同庁舎労基局へ提出。(施設課様にて対応)
性能検査	0回/年								◎					
17 飲料水水質検査														
給湯・飲料水 (11項目)	1回/年												○	
給湯・飲料水 (28項目)	1回/年						○							
給湯 (レジオネラ属菌)	1回/年												○	
機械浴槽・沐浴槽 (レジオネラ属菌)	1回/年			○									○	
22 害虫防除点検														
(共用部) ゴミ処理施設・駐車場	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 ネズミ・衛生害虫
(糧食施設) 栄養課・喫茶・レストラン・各パントリー	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 ネズミ・衛生害虫
各排水槽・汚水槽	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 衛生害虫
(病棟) ナースステーション	2回/年				○						○			防除種目 ネズミ・衛生害虫
給湯室・外来施設	2回/年				○						○			防除種目 ネズミ・衛生害虫
湧水槽・雨水槽	2回/年				○						○			防除種目 衛生害虫
栄養課厨房ゴキブリ駆除作業	3回/年					○		○		○				
23 厨房グリスフィルター定期清掃業務														
厨房カクリンカスリ定期清掃業務	4回/年			○				○		○			○	
24 厨房グリストラップ定期清掃業務														
厨房エリア	6回/年		○		○		○		○		○		○	
仕込エリア	4回/年	○			○			○			○			
洗浄エリア	4回/年	○			○			○			○			
28 空調自動制御点検														
冷暖房切替点検	2回/年		○						○					※陽気により前後あり
総合点検	1回/年										○			
29 汚水雑排水水槽清掃														
汚水排水槽清掃	2回/年		○						○					
厨房排水槽	2回/年		○						○					

○ 整備・点検・採水

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備 考
		令和2年(2020年)				令和3年(2021年)								
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
17 冷却塔設備保守及び水質管理														<冷却塔関係>
① 冷却水補給水 (一般分析)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	冷却塔補給水：12回/年
② CT-1系冷却水														(冷却水分析は稼働機器分を実施)
分析(稼働系統)	4回/年			○	○	○	○							(レジオネラ検査 2回/年 全系統)
レジオネラ菌分析	2回/年			○		○								
③ CT-2系冷却水														<各ボイラー関係>
分析(稼働系統)	4回/年			○	○	○	○							※GT及GE排ガスボイラー、還流ボイラー
レジオネラ菌分析	2回/年			○		○								については、稼働分を採水・分析
④ CT-3系冷却水														
分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年			○		○								
⑤ G-1系冷却水														
分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年			○		○								
⑥ G-2系冷却水														
分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年			○		○								
⑦ G-3系冷却水														
分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年			○		○								
⑧ 軟水・軟水給水 一般分析	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑨ 貴流ボイラーBS1-1~1-7 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑩ ガスタービン 排ガスボイラー 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	GT×1台
⑪ ガスエンジン 排ガスボイラー 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	GE×2台
薬品納入量 (冷却塔及びボイラー用)														
① 冷却水複合処理剤 空調冷却塔用 (アクアスキレート DC-322L)	都度													
② 冷却水複合処理剤 CGS用冷却塔用 (アクアスハイパー LP-200)	都度													
③ スライムコントロール助剤 (レジオクラッシュ S-30)	都度													
④ ボイラ缶水処理剤 (ハイパータカン HP-520)	都度													
⑤ 軟水生成用 (ボイラソルト ボイラーくん)	都度													

6-2 令和2年度設備点検整備計画

(単位：千円)

		税込見積額	備考
1	吸収式冷凍機R A - 1 整備更新	22,000	故障多発の為
2	吸収式冷凍機R A - 2 整備更新	22,000	故障多発の為
3	各加湿器更新 72台	90,000	メーカーによる部品供給停止の為
4	電力中央監視設備更新 (再掲)	304,000	補修部品が生産中止の為
	合計	438,000	

7 医療機器整備計画・外部委託

7-1 医療機器整備計画

令和2年度

医療機器の整備計画

(1) 医療機器の整備計画(購入予定価格500万円以上)

	部門名ごとに整理 (中央・看護・管 理・診療等)	機器名称	用途	新規・更新
1	未定	未定	未定	未定

7-2 外部委託

1 事業概要

- ・別紙「外部業務委託一覧表」のとおり

2 現状と課題

外部委託を実施している業務について、その業務ごとに関係部署が評価を行い、現状を把握するとともに、評価の芳しくない項目に関し、業務改善に向けた計画書の提出を求めている。平成30年度中の評価は、概ね良好であった。

現場の状況・ニーズ・業務内容を十分に把握し、現状に即した仕様書となるよう点検を行っている。競争の原理が働く仕組みを構築し、委託費の抑制を図る。

3 令和2年度事業計画

外部委託している病院業務は多様であるが、患者の安心・安全に関わる業務が多く、関係法令を順守することはもとより、業務の質の向上が一層求められる。

現状の業務を十分に把握し、関係部署との連携により受託会社の指導・管理に努める。

また、委託化によりノウハウの蓄積が困難となる業務の内製化について、今後、当該部署と検討を行っていく。

外部業務委託一覧表(令和元年度)

※上半期で支払金額が合計100万円以上のもの

	委託業務の名称	主な業務内容	受託者 (会社名)
1	食事療養提供業務	患者用給食の調理、給食材料管理補助、食器洗浄等衛生管理補助、配膳・下膳業務	富士産業株式会社
2	中央滅菌材料室・手術室器材の洗浄・滅菌業務	使用済器材の回収・洗浄・滅菌・供給業務	日本ステリ株式会社
3	検体検査業務	検体検査業務	株式会社ビー・エム・エル
4	検体検査業務	検体検査業務	株式会社エスアールエル
5	患者用ベッド洗浄業務	ベッド等の清拭・定期点検業務	株式会社柴橋商会
6	寝具貸借及び洗濯業務	患者用寝具・職員当直用寝具貸借業務、洗濯全般業務	株式会社サンビームランドリー
7	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPDの白衣及びタオルのリース	株式会社柴橋商会
8	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPD以外の白衣のリース	株式会社サンビームランドリー
9	SPD物流管理サービス業務	医療材料の物流管理業務	株式会社ホスピタルパートナーズ
10	医薬品院内物流管理業務	購買管理補助業務 薬品在庫管理業務 配置定数薬の補充管理業務 搬送業務 等	東邦薬品株式会社
11	医事関連業務	外来部門の計算・受付・クラーク業務及び保険請求関連業務	株式会社ソラスト
12	医療情報センター関連業務	医事統計の作成、データ分析、システム障害対応等	株式会社ソラスト
13	治験事務関連業務	治験体制の整備支援業務、治験事務局運営支援業務	ノイエス株式会社
14	院内保育所運営業務	職員子女の保育業務	株式会社ポピンズ
15	施設管理	施設設備の運転及び点検業務	高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社
16	警備業務	院内外の警備業務	株式会社K S P
17	清掃業務	外回り外来部門・病棟・手術室・事務室等院内清掃業務	高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社
18	産業廃棄物処理業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社神奈川保健事業社
19	一般廃棄物収集運搬業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社神奈川保健事業社
20	感染性廃棄物収集運搬処理業務	院内から出される感染性廃棄物の収集運搬及び処理業務	株式会社トキワ薬品化工
21	医薬品(医療ガス)供給業務	医療用液体酸素・医療用液体窒素・医療用酸素ガス等の供給業務	株式会社イワサワ
22	統計解析業務	ARMS及び喘息日誌症例データ解析	株式会社アルファインターナショナル
23	データ保管業務	診療録保管業務	株式会社寿製作所
24	緑地維持管理業務	院内緑地の剪定・除草・芝生刈り業務	株式会社愛花園
25	被ばく線量測定業務	クイクセルバッジ・リングバッジ測定	長瀬ランダウア株式会社
26	医療廃棄物処理業務	医療廃棄物処理業務	横浜綿布工業株式会社

*派遣、保守に関する業務、倉庫借用に伴う業務を除く。

8 経営計画

経営計画

損益計算書(中期経営計画)

収 益

(単位:千円)

項 目	年 度	H30決算 (A)	R元見込 (B)	増 減 (B)-(A)	増加率% (B-A)/A*100	R2予算 (C)	増 減 (C)-(B)	増加率% (C-B)/B*100	R3予算 (D)	増 減 (D)-(C)	増加率% (D-C)/C*100
みなと赤十字病院事業収益		21,178,699	21,537,158	358,459	1.7%	21,737,855	200,697	0.9%	22,143,266	405,411	1.9%
医療収益		20,492,823	20,871,696	378,868	1.8%	21,075,421	203,725	1.0%	21,480,832	405,411	1.9%
入院分(入院診療収益)		15,609,969	15,848,674	238,705	1.5%	15,992,434	143,760	0.9%	16,312,283	319,849	2.0%
患者延べ数(人)		196,302	194,837	-1,465	-0.7%	194,268	-569	-0.3%	198,153	3,885	2.0%
1日平均(人)		538	532	-6	-1.0%	532	-6	-1.0%	543	11	2.0%
診療単価(円)		79,520	81,343	1,823	2.3%	82,322	978	1.2%	82,322	0	0.0%
病床利用率(%)		84.8%	84.0%	-0.8%	-1.0%	83.9%	-0.1%	-0.0%	85.6%	1.7%	2.0%
外来分(外来診療収益)		4,065,451	4,223,033	157,582	3.9%	4,278,131	55,098	1.3%	4,363,694	85,563	2.0%
患者延べ数(人)		283,205	286,265	3,060	1.1%	290,005	3,740	1.3%	290,005	0	0.0%
1日平均(人)		1,161	1,193	32	2.8%	1,193	1	0.1%	1,198	5	0.4%
診療単価(円)		14,355	14,752	397	2.8%	14,752	0	-0.0%	15,047	295	2.0%
室料差額収益		465,707	452,574	-13,133	-2.8%	456,688	-4,114	-0.9%	456,688	0	0.0%
保健予防活動収益		280,199	281,223	1,024	0.4%	281,223	0	0.0%	281,223	0	0.0%
受託検査・施設利用収益		7,111	6,434	-677	-9.5%	6,434	0	0.0%	6,434	0	0.0%
その他の医療収益		116,654	124,731	8,077	6.9%	126,128	1,397	1.1%	126,128	0	0.0%
保険等査定減		-52,263	-64,973	-12,710	24.3%	-65,617	-644	1.0%	-65,617	0	0.0%
その他収益		685,871	665,462	-20,409	-3.0%	662,434	-3,028	-0.5%	662,434	0	0.0%
医療外収益		673,020	655,138	-17,882	-2.7%	652,354	-2,784	-0.4%	652,354	0	0.0%
(再掲)運営費補助金等収益		394,351	377,440	-16,911	-4.3%	377,718	278	0.1%	377,718	0	0.0%
医療社会事業収益		12,844	8,792	-4,052	-31.5%	10,080	1,288	14.6%	10,080	0	0.0%
特別利益		7	1,532	1,525	22542.6%	0	-1,532	-100.0%	0	0	-

費 用

項 目	年 度	H30決算 (A)	R元見込 (B)	増 減 (B)-(A)	増加率% (B-A)/A*100	R2予算 (C)	増 減 (C)-(B)	増加率% (C-B)/B*100	R3予算 (D)	増 減 (D)-(C)	増加率% (D-C)/C*100
みなと赤十字病院事業費用		21,235,626	21,355,343	119,717	0.6%	21,707,374	352,031	1.6%	21,974,905	267,531	1.2%
医療費用		20,799,603	21,018,275	218,672	1.1%	21,378,899	360,624	1.7%	21,645,401	266,502	1.2%
材料費		5,779,359	6,200,982	421,623	7.3%	6,318,411	117,429	1.9%	6,439,953	30,000	0.5%
医薬品費		2,234,777	2,381,461	146,684	6.6%	2,425,781	44,320	1.9%	2,472,444	11,500	0.5%
給食材料費		139,610	131,492	-8,118	-5.8%	132,775	1,283	1.0%	135,329	2,554	1.9%
診療材料費		3,312,763	3,579,496	266,733	8.1%	3,648,155	68,659	1.9%	3,718,332	70,177	1.9%
医療消耗器具備品費		92,208	108,533	16,325	17.7%	111,700	3,167	2.9%	113,849	2,149	1.9%
給与費		10,411,860	10,099,078	-312,782	-3.0%	10,354,245	255,167	2.5%	10,499,204	144,959	1.4%
委託費		1,863,569	1,798,474	-65,095	-3.5%	1,803,135	4,661	0.3%	1,803,135	0	0.0%
設備関係費		1,820,638	1,959,472	138,834	7.6%	1,929,366	9,220	0.5%	1,929,366	0	0.0%
減価償却費		664,101	761,323	97,222	14.6%	720,262	3,440	0.5%	720,262	0	0.0%
器機賃借料		5,513	4,051	-1,462	-26.5%	4,088	37	0.9%	4,088	0	0.0%
指定管理者負担金他		673,914	675,017	1,103	0.2%	681,209	6,192	0.9%	681,209	0	0.0%
修繕費		182,916	179,217	-3,699	-2.0%	180,861	1,644	0.9%	180,861	0	0.0%
器機保守料		293,332	339,272	45,940	15.7%	342,385	3,113	0.9%	342,385	0	0.0%
その他		861	592	-269	-31.3%	561	-31	-5.2%	561	0	0.0%
研究研修費		62,581	60,080	-2,501	-4.0%	62,200	2,120	3.5%	62,200	0	0.0%
経費		861,597	900,189	38,592	4.5%	911,542	11,353	1.3%	911,542	0	0.0%
通信費		20,961	21,000	39	0.2%	21,000	0	0.0%	21,000	0	0.0%
消耗品費		76,034	75,000	-1,034	-1.4%	75,000	0	0.0%	75,000	0	0.0%
水道光熱費		425,840	442,000	16,160	3.8%	446,000	2,000	0.4%	446,000	0	0.0%
賃借料		149,773	157,000	7,227	4.8%	159,000	2,000	1.3%	159,000	0	0.0%
租税公課		20,995	23,359	2,364	11.3%	23,162	-197	-0.8%	23,162	0	0.0%
その他		167,994	181,830	13,836	8.2%	187,380	9,550	5.1%	187,380	0	0.0%
医療外費用		240,403	117,313	-123,090	-51.2%	122,838	5,525	4.7%	120,989	-1,849	-1.5%
支払利息		11,833	9,277	-2,556	-21.6%	7,061	-2,216	-23.9%	5,212	-1,849	-26.2%
その他		228,570	108,036	-120,534	-52.7%	115,777	7,741	7.2%	115,777	0	0.0%
医療奉仕費用		181,531	208,588	27,057	14.9%	205,637	-2,951	-1.4%	208,516	2,879	1.4%
特別損失		14,088	11,167	-2,921	-20.7%	0	-11,167	-100.0%	0	0	-
法人税等		0	0	0	-	0	0	-	0	0	-

* 収益比とは、各費用の対医療収益比率のことで、(各費用)/(医療収益)で算出。

経常損益(特別収支を除いたもの)	-42,845	191,450	234,295	-546.8%	30,481	-160,969	-84.1%	168,361	137,880	452.3%
医療損益(医療収支)	-306,775	-146,579	160,196	-52.2%	-303,478	-156,899	107.0%	-164,568	138,910	-45.8%
純損益(総収支)	-56,927	181,815	238,742	-419.4%	30,481	-151,334	-83.2%	168,361	137,880	452.3%

経営計画

損益計算書資本的(中期経営計画)

(単位:千円)

	H30決算 (A)	R元見込 (B)	増 減 (B) - (A)	増加率% (B-A)/A*100	R2予算 (C)	増 減 (C) - (B)	増加率% (C-B)/B*100	R3予算 (D)	増 減 (D) - (C)	増加率% (D-C)/C*100
資本的収入	1,462,783	1,396,695	-66,088	-4.5%	919,571	-477,124	-34.2%	1,092,504	172,933	18.8%
資本的収入	1,462,783	1,396,695	-66,088	-4.5%	919,571	-477,124	-34.2%	1,092,504	172,933	18.8%
固定負債	692,486	413,775	-278,711	-40.2%	4,378	-409,397	-	0	-4,378	-
その他資本収入	770,297	982,920	212,623	27.6%	915,193	-67,727	-6.9%	1,092,504	177,311	19.4%

資本的支出	1,462,783	1,396,695	-66,088	-4.5%	919,571	-477,124	-34.2%	1,092,504	172,933	18.8%
資本的支出	1,462,783	1,396,695	-66,088	-4.5%	919,571	-477,124	-34.2%	1,092,504	172,933	18.8%
固定資産	1,021,033	898,102	-122,931	-12.0%	476,937	-421,165	-46.9%	650,000	173,063	36.3%
借入金等償還	237,600	237,600	0	0.0%	237,600	0	0.0%	237,600	0	0.0%
リース未払金支払	204,149	260,993	56,844	27.8%	205,034	-55,959	-21.4%	204,904	-130	-0.1%